

公益財団法人東京都保健医療公社

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか監査を実施する。

第2 監査対象の概要

1 監査対象団体及び局

- (1) 監査対象団体 公益財団法人東京都保健医療公社（旧財団法人東京都保健医療公社）
- (2) 監査対象局 病院経営本部、福祉保健局

2 実施監査場所

- (1) 公益財団法人東京都保健医療公社
東部地域病院、多摩南部地域病院、大久保病院、多摩北部医療センター、荏原病院、
豊島病院、東京都がん検診センター、事務局
- (2) 病院経営本部、福祉保健局

3 事業の内容

(1) 事業の概要

公益財団法人東京都保健医療公社（以下「公社」という。）は、昭和63年6月に設立された団体であり、平成2年度から東部地域病院、平成5年度から多摩南部地域病院を運営している。

また、平成15年4月に財団法人東京都健康推進財団が運営していたがん検診事業を引き継ぎ、東京都がん検診センターを運営している。さらに、平成16年4月に大久保病院、平成17年4月に多摩北部医療センター、平成18年4月に荏原病院、平成21年4月に豊島病院が都から移管されており、平成24年4月に、財団法人から公益法人制度に基づく公益財団法人に移行している。

公社は、地域医療のシステム化を推進し、包括的かつ合理的な医療供給体制の確立を図るため、地域医療に関する調査・研究を行うとともに、住民が必要とする保健医療サービスの提供を行い、住民の医療と福祉の向上に寄与することを目的として、主に次の事業を行っている。

- ア 開放型病院の設置及び運営
- イ 地域医療に関する調査研究及びその成果の普及
- ウ 地域医療情報の収集及び提供
- エ がん検診に関する事業
- オ 保健医療に関する事業の受託
- カ その他公社の目的達成に必要な事業

なお、病院の現況は、表 1 のとおりである。

(表 1) 病院の現況 (平成 24. 3. 31 現在)

| 病院名 | 東部地域病院 | 多摩南部地域病院 | 大久保病院 | 多摩北部医療センター | 荏原病院 | 豊島病院 |
|------|---|---|--|---|---|---|
| 所在地 | 葛飾区亀有 5-14-1 | 多摩市中沢 2-1-2 | 新宿区歌舞伎町 2-44-1 | 東村山市青葉町 1-7-1 | 大田区東雪谷 4-5-10 | 板橋区栄町 33-1 |
| 敷地面積 | 25,129.80 m ² | 29,508.46 m ² | 10,185.31 m ² | 26,050.50 m ² | 40,056.20 m ² | 26,858.11 m ² |
| 建物規模 | 病院本館 21,274.10 m ² (地上 5 階、 地下 1 階) | 病院本館 31,795.26 m ² (地上 7 階、 地下 1 階) | 病院本館 23,480.42 m ² (地上 18 階、 地下 4 階) | 病院本館 25,016.39 m ² (地上 6 階、 地下 1 階) | 病院本館 51,503.00 m ² (地上 7 階、 地下 3 階) | 病院本館 48,051.83 m ² (地上 8 階、 地下 2 階) |
| 診療科 | 内科、外科、 循環器内科な どの 13 科 | 内科、外科、 整形外科など の 15 科 | 内科、外科、 脳神経外科な どの 14 科 | 内科、呼吸器 内科、消化器 内科などの 21 科 | 内科、循環器 内科、感染症 内科などの 20 科 | 内科、循環器 内科、神経内 科などの 20 科 |
| 病床数 | 300 床 | 300 床 | 300 床 | 328 床 | 500 床 | 375 床 |

(注) 病床数は予算病床数である。

(2) 都との関係

ア 基本財産の出えん

都は、公社に対し、基本財産 5 億 1,300 万円のうち、2 億円 (39.0%) を出えんしている。

イ 補助金の交付

都は、公社に対し、表 2 のとおり、財団法人東京都保健医療公社運営費補助金交付要綱等に基づき、法人の運営費補助金及び病院事業に対し、平成 22 年度に 110 億 2,003 万余円、平成 23 年度に 100 億 8,745 万余円、それぞれ補助金を交付している。

ウ 事務の委託

都は、公社に対し、表 3 のとおり、地域リハビリテーション支援事業、マンモグラフィ読影医師等養成研修事業等を委託しており、平成 22 年度に 1 億 2,107 万余円、平成 23 年度に 1 億 2,842 万余円、それぞれ支出している。

エ 財産の貸付

都は、公社に対し、表 4 のとおり土地、病院本館、宿舍棟等の建物、一部の物品を貸し付けている。

(表2) 都からの補助金一覧

(単位：千円)

| 所管 | 事業名 | 目的 | 根拠 | 交付額 | |
|--------|------------------------------------|--|--|------------|------------|
| | | | | 平成22年度 | 平成23年度 |
| 病院経営本部 | 財団法人東京都保健医療公社運営費補助金 | 東京都が財団法人東京都保健医療公社に対し補助金を交付することにより、地域医療機関との連携に基づく地域医療のシステム化を推進するとともに、住民が必要とする保健医療サービスの提供等を行い、もって都民の医療と福祉の向上に寄与することを目的とする。 | 財団法人東京都保健医療公社運営費補助金交付要綱 | 10,636,446 | 9,856,161 |
| 福祉保健局 | 東京都災害拠点病院運営協力金 | 災害発生時の即応体制の整備の促進 | 東京都災害拠点病院設置運営要綱 | 3,000 | 3,000 |
| | 東京都災害拠点病院応急用資器材整備 | 災害時における重症者の医療を確保するとともに、医療救護の体系的整備を図ることを目的とする。 | 東京都災害拠点病院応急用資器材整備事業に関する補助金交付要綱 | 699 | 1,833 |
| | 救急医療機関勤務医師確保事業補助金 | 医療機関が、休日及び夜間において救急医療に従事する医師に対する新たな手当として救急勤務医手当を創設することを促し、過酷な勤務状況にある救急医等の処遇改善を図る。 | 東京都救急医療機関勤務医師確保事業補助金交付要綱 | 110,949 | 128,008 |
| | 休日全夜間診療事業(小児科)参画等支援補助金 | 小児医療資源が不足する圏域において、休日・全夜間診療事業の参画の促進及び休止医療機関等の代替を担う医療機関の機能強化を支援することにより、地域における小児医療体制の強化を図る。 | 休日・全夜間診療事業(小児科)参画等支援事業補助金交付要綱 | 47,221 | 27,602 |
| | 東京都産科医等確保支援事業 | 産科医等に対し分娩手当等を支給することにより、処遇改善を通じて、産科医療機関及び産科医等の確保を図る。 | 東京都産科医等育成・確保支援事業補助金交付要綱 | 4,573 | 6,112 |
| | 東京都患者・家族対話推進懇談会等事業補助金 | 医療従事者と患者・家族等の相互理解による信頼関係の構築を図る。 | 東京都患者・家族対話推進懇談会等事業補助金交付要綱 | 282 | 0 |
| | 東京都新人看護職員研修事業費補助金 | 都内の病院等が実施する新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修に要する経費を補助することにより、新人看護職員研修体制の整備を促進し、看護の質の向上及び早期離職防止を図る。 | 東京都新人看護職員研修事業費補助金交付要綱 | 4,146 | 5,314 |
| | 東京都マンモグラフィ整備事業補助金 | マンモグラフィ検診を促進し、乳がん患者の早期発見、死亡率の減少に資するため | 東京都マンモグラフィ整備事業補助金交付要綱 | 15,000 | 0 |
| | 院内保育事業運営費補助金 | 病院等に勤務する医療従事者の離職防止及び再就業の促進 | 院内保育事業運営費補助金交付要綱 | 3,839 | 3,403 |
| | 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく報告書等報告業務補助金 | 法に基づく公費負担医療制度の円滑な運用及び適正な執行を図る。 | 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく報告書等報告業務補助金交付要綱 | 747 | 729 |
| | 感染症指定医療機関運営事業費補助金 | 感染症法第38条2項の規定により、都知事から感染症指定医療機関の指定を受けた医療機関の運営に要する経費を補助することにより、感染症患者に対する良質かつ適切な医療の提供を確保するとともに、指定医療機関の運営の安定化を図る。 | 東京都感染症指定医療機関運営事業費補助金交付要綱 | 63,126 | 51,912 |
| | 東京都感染症診療医療機関施設・設備整備費補助金 | 新型インフルエンザ等の新たな感染症に備え、感染拡大の防止及び感染症の患者に対する良質かつ適切な医療提供体制を確保し、迅速かつ適切に必要な医療を提供する医療機関の整備を促進する。 | 東京都感染症診療医療機関施設・設備整備費補助金交付要綱 | 129,632 | 2,325 |
| | 在宅療養患者緊急時対応支援事業補助金 | 在宅で人工呼吸療法を受けている患者(以下「在宅療養患者」という。)の停電時等における安全確保のため、在宅療養患者に対する人工呼吸療法を実施する医療機関に対し、在宅療養患者に無償で貸与する予備電源等の物品購入に要する経費の補助を行い、緊急時における在宅療養患者の安全及び安心をより確かなものとする。 | 在宅療養患者緊急時対応支援事業補助金交付要綱 | 0 | 1,053 |
| 環境局 | 感染性廃棄物個別追跡管理システム普及事業補助金 | 病院から排出される感染性廃棄物をより一層、安全かつ適正に処理するため、個別追跡管理システム(以下「個別追跡システム」という。)を利用する病院に対し、ICタグ等による感染性廃棄物の個別追跡システムに係る経費を補助することにより、個別追跡システムの普及促進を図る。 | 東京都感染性廃棄物個別追跡管理システム普及事業補助金交付要綱 | 375 | 0 |
| | 合計 | | | 11,020,035 | 10,087,452 |

(表3) 委託事業一覧

(単位：千円)

| | 件名 | 委託料 | |
|------|-------------------------|---------|---------|
| | | 平成22年度 | 平成23年度 |
| 病院事業 | 多摩小児ネットワーク事業 | 7,961 | 4,775 |
| | 東京都地域リハビリテーション支援事業 | 5,095 | 7,312 |
| | 東京都脳卒中医療連携推進事業 | 4,457 | 4,411 |
| | 精神科夜間休日救急診療事業 | 79,968 | 80,046 |
| | 精神科患者身体合併症医療事業 | 2,945 | 1,913 |
| | 重症心身障害児(者)短期入所に係る病床確保事業 | 562 | 11,228 |
| 検診事業 | マンモグラフィ読影医師等養成研修事業 | 14,059 | 11,594 |
| | 東京都生活習慣病検診従事者講習会事業 | 3,972 | 5,092 |
| | 東京都におけるがん検診精度管理評価事業 | 2,049 | 2,049 |
| 合計 | | 121,072 | 128,424 |

(表4) 貸付資産一覧

| 病院名 | 東部地域病院 | 多摩南部地域病院 | 大久保病院 | 多摩北部医療センター | 荏原病院 | 豊島病院 | 東京都がん検診センター |
|--------|--|---|-----------------|--|---|---|----------------|
| 貸付形態 | 無償 | 無償 | 無償 | 無償 | 無償 | 無償 | 有償 |
| 土地 (㎡) | 25,129.80 | 29,508.46 | — | 26,050.50 | 40,056.20 | 26,858.11 | 6,919.94 |
| 建物 (㎡) | 本館 21,274.10 宿舎棟 2,991.60 付属棟 24.48 | 本館 31,795.26 宿舎棟 3,842.55 付属棟 8.51 | 本館 23,480.42 | 本館 25,016.39 宿舎棟A 2,537.69 宿舎棟B 2,177.07 看護実習控室棟 97.00 OA棟 149.00 | 本館 51,417.50 ポンプ室 15.00 医療カプソン ハベ庫 66.00 駐車場守衛室 4.50 宿舎棟 (看護師) 5,099.90 宿舎棟 (医師) 432.90 | 本館 48,051.83 看護宿舎 1,049.48 看護宿舎2 1,799.68 保育室・仮眠棟 697.73 | 本館 8,740.43 |
| 備品 | 主な備品の種類 | 物品棚等 | 物品棚等 | — | — | — | — |
| | 点数 | 203 | 830 | — | — | — | — |

4 組織 (平成24.3.31現在)

公社は、事務所を千代田区神田駿河台二丁目5番地に置き、役員15名(理事長1名(常勤)、常務理事1名(常勤)、理事11名、監事2名(常勤1名))及び職員2,473名(うち都派遣職員588名)で、事務局、6病院、1センターをもって構成されている。

第3 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成22年度（平成22.4.1～平成23.3.31）及び平成23年度（平成23.4.1～平成24.3.31）の事業について実施した。

2 実地監査期間

- (1) 病院経営本部 平成24年9月19日及び同年11月16日
- (2) 福祉保健局 平成24年11月15日
- (3) 公 社 平成24年9月24日から同年11月14日まで

第4 監査の結果

1 運営に関する事項

公社は、病院事業、がん検診事業、都からの受託事業などを実施している。病院事業は、6病院、病床数2,103床の施設規模で運営を行っている。

平成23年度の入院患者及び病床利用率実績は、延べ患者数が60万7,344人、病床利用率が78.9%であり、外来患者の実績は、延べ患者数が84万6,202人となっている。また、平成23年度の患者1人1日当たりの診療収益は、入院患者が4万4,852円、外来患者が1万861円である。

平成23年度における公社全体の収支状況は、経常収益489億1,928万余円、経常費用490億7,614万余円、経常外収益3,277万余円、経常外費用9,454万余円、一般正味財産減少額は2億1,863万余円、指定正味財産減少額は4億3,273万余円となっている。

平成23年度末における公社の財政状態は、資産合計200億6,014万余円、負債合計159億4,500万余円、正味財産41億1,513万余円となっている。

公社の事業運営は、患者の増加による診療収益の増、検診実績の増加による検診収益の増など、経常収益は増加しているが、反面、人件費の増加による経常費用の増加も見られる。

公社は、住民が必要とする保健医療サービスの提供を行うため、持てる資源を最大限有効に活用し、収益の確保に努めるとともに、効率的な事業運営による経費の節減に努めることにより、一層の自律的経営が行えるよう、強固な経営基盤を確立していく必要がある。

以上、運営状況について述べてきたが、公社の事業は別項指摘事項を除き、出えんの目的に沿って適切に運営されていると認められる。

2 指摘事項

(1) 団体

ア がん一次検診委託契約に係る受益者負担金の徴収事務を適正に行うべきもの

東京都がん検診センター（以下「がん検診センター」という。）は、東村山市及び立川市のがん一次検診事業について、「がん一次検診契約書」（以下「契約書」という。）をそれぞれ締結し、受託している。

契約書において、受益者負担金については、各市が指定する受益者負担金を受診者から徴収し、領収書を受診者に発行するとされている。

ところで、この徴収事務について見たところ、がん検診センターは、受診者からの受益者負担金の収受を検診車運行業務委託業者（以下「業者」という。）に行わせているが、

- ① 受診予定者数分の白紙の領収書をあらかじめ業者に渡しているが、領収書に連番を付しておらず、また、領収書の受渡枚数及び残数管理をしていない
- ② 当日キャンセル及び非負担者分の領収書を業者から回収していない
- ③ 徴収した受益者負担金を当日還付したもののについて、受診者に発行した領収書を回収したとしているが保存していない

などから、徴収すべき金額と徴収した受益者負担金額との突合が行えず、この結果、徴収した受益者負担金額の正確性が担保されない状況となっており、適正でない。

公社は、がん一次検診委託契約に係る受益者負担金の徴収事務を適正に行われたい。

（公益財団法人東京都保健医療公社）

イ 病院駐車場利用料金の取扱いについて

公社は、各病院において、敷地に駐車場設備を設置し、来院者の駐車場として供用している。

駐車場利用料金については、病院ごとに定め、利用者から徴収しているが、この管理について見たところ、次のとおり、改善を要する点が認められた。

(ア) 駐車場利用料金に係る収入事務を適正に行うべきもの

多摩北部医療センター（以下「病院」という。）は、駐車場利用料金について、表5のとおり定め、駐車場管理運営委託業者に、設置した料金精算機により徴収、回収及び納付させている。

利用料金の区分は、利用目的等によって異なることから、利用者は、病院による確認・処理を経て、区分に応じた利用料金を料金精算機で支払う。この確認・処理を経ずに、誤った利用料金を支払った場合などは、病院は事後に確認の上、利用者へ還付している。また、利用者が駐車券を紛失した場合及び料金精算機の不具合の場合などは、病院職員が直接、利用料金を徴収している。

この還付等の取扱いについて見たところ、病院は、駐車場管理運営委託業者から

5,000円を預かり、還付を行い、この預り金と直接徴収した利用料金とを合わせて、現金の出納を行っている。

しかしながら、この現金出納については、表6のとおり、出納の記録があるものの、

- ① 預り金については、平成18年度当初に駐車場管理運営委託業者から預かったとしているが、これを証する書類がなく、また、監査日（平成24.11.5）現在まで、預り金に係る取り決めがないまま取扱いを行っている
- ② 担当職員限りの事務処理となっており、預り金の計上、保管現金の出納責任者への報告・確認等の経理処理がなされておらず、簿外の管理となっている
- ③ 徴収金額の根拠書類、還付金及び業者への払出金の領収証がないなど、証ひょうが不十分である

など、駐車場利用料金に係る収入事務の手続が適正でない。

公社は、駐車場利用料金に係る収入事務を適正に行われたい。

（公益財団法人東京都保健医療公社）

（表5）駐車場利用料金

| 区分 | 利用料金 | 病院内の確認・処理 |
|-----------|---|-----------------------------------|
| 外来患者・付添者 | 入庫から15分まで無料 1日1回100円 | 会計窓口の認証機に患者自身で通し、割引を読み込ませる。 |
| お見舞い・その他 | 入庫から15分まで無料 入庫から1時間まで100円 その後1時間ごとに100円 | なし |
| 入院患者の長期駐車 | 24時間ごとに500円 | 庶務課又は総合案内の認証機で割引を読み込ませる。 |
| 特別許可者（注） | 無料 | 庶務課、警備員室、総合窓口のいずれかの認証機で無料を読み込ませる。 |

（注）身体障害者手帳、愛の手帳、精神障害者保健福祉手帳を保持する外来患者等

(表6) 現金出納の状況

(単位：円)

| 年月日 | 摘要 | 受 | 払 | 残 |
|---------------|---------|-----|-------|-------|
| | 繰越 | | | 7,800 |
| 平成 23. 4. 4 | 駐車券紛失 | 100 | | 7,900 |
| 平成 23. 4. 5 | 払戻し | | 400 | 7,500 |
| 平成 23. 4. 5 | 駐車券紛失 | 200 | | 7,700 |
| 平成 23. 4. 6 | 駐車券紛失 | 100 | | 7,800 |
| 平成 23. 4. 8 | 駐車券紛失 | 100 | | 7,900 |
| 平成 23. 4. 12 | 駐車券紛失 | 100 | | 8,000 |
| 平成 23. 4. 20 | 駐車券紛失 | 100 | | 8,100 |
| 平成 23. 4. 27 | 駐車券紛失 | 100 | | 8,200 |
| 平成 23. 4. 27 | 駐車券紛失 | 100 | | 8,300 |
| 平成 23. 4. 28 | 駐車券紛失 | 100 | | 8,400 |
| 平成 23. 5. 1 | 駐車券紛失 | 100 | | 8,500 |
| 平成 23. 5. 10 | 駐車券紛失 | 100 | | 8,600 |
| } | | | | } |
| 平成 24. 2. 29 | 駐車券エラー | 500 | | 4,900 |
| 平成 24. 3. 2 | 払戻し | | 300 | 4,600 |
| 平成 24. 5. 23 | 払戻し | | 700 | 3,900 |
| 平成 24. 5. 31 | 払戻し | | 100 | 3,800 |
| 平成 24. 7. 5 | 駐車券エラー | 100 | | 3,900 |
| 平成 24. 7. 6 | 駐車券事前処理 | 100 | | 4,000 |
| 平成 24. 8. 6 | 駐車券取り忘れ | 100 | | 4,100 |
| 平成 24. 10. 9 | 払戻し | | 4,100 | 0 |
| 平成 24. 10. 10 | 駐車券事前処理 | 100 | | 100 |
| 平成 24. 10. 23 | 処理エラー | 800 | | 900 |

(イ) 業務委託による駐車場利用料金の徴収に係る取扱いを適正に行うべきもの

東部地域病院は、駐車場管理業務について、警備等業務委託契約の業務の一部として業者に委託し、駐車場利用料金の徴収、保管及び納付を行わせている。

この業務については、委託契約仕様書において、料金精算機を利用して、若しくは利用者から直接、表7の利用料金を徴収し、病院庶務課に納付し、毎日、徴収した料金の金額を記した駐車場取扱日報を作成し、病院庶務課に提出することとされている。

- ところで、この駐車場取扱日報及び料金精算機配信帳票を見たところ、表8のとおり、
- ① 料金精算機の不具合等による出庫時ゲートの手動開閉を行っており、この際、料金精算機による支払ができない場合があるため、利用者から直接、利用料金を徴収するにもかかわらず、その取扱いが、駐車場取扱日報に記載されておらず、不明である
 - ② 利用料金の区分の定めはあるものの、その適用に係る確認要件を委託契約仕様書に示していないことから、区分の確認及び区分変更の手続が適切になされておらず、出庫時に業者が直接、料金精算機を操作するなどして利用料金を変更しているが、その内容が不明である

など、業務委託による駐車場利用料金の徴収に係る取扱いが適正でない。

公社は、業務委託による駐車場利用料金の徴収に係る取扱いを適正に行われたい。

(公益財団法人東京都保健医療公社)

(表7) 駐車場利用料金 (抜粋)

| 区分 | | 利用料金 |
|---------|--------|--|
| 一般料金 | 9時～21時 | 最初の1時間まで300円 以降、30分ごとに150円 |
| | 21時～8時 | 最初の1時間まで200円 以降、30分ごとに100円 |
| | 定期 | 1か月23,000円 |
| 面会・お見舞い | | 最初の1時間まで200円 以降、1時間ごとに100円 6時間以降は、1日600円 |
| 外来患者 | | 1回200円 |
| 入院患者 | | 1日600円 |

(表8) 料金精算機配信帳票の記載 (平成23年度)

| 時期 | 総件数 | 取消 | 手動入庫 | 任意時刻発行券 | 預り金 |
|-----------|---------|-----|------|---------|--------|
| 平成23年 4月分 | 13,089件 | 58回 | 64件 | | |
| 平成23年 5月分 | 12,897件 | 43回 | 51件 | | |
| 平成23年 6月分 | 13,775件 | 56回 | 51件 | 7件 | |
| 平成23年 7月分 | 13,887件 | 56回 | 48件 | | |
| 平成23年 8月分 | 14,381件 | 59回 | 59件 | 31件 | 850円 |
| 平成23年 9月分 | 13,319件 | 52回 | 71件 | | |
| 平成23年10月分 | 13,447件 | 41回 | 88件 | | |
| 平成23年11月分 | 13,016件 | 30回 | 49件 | | |
| 平成23年12月分 | 13,383件 | 48回 | 81件 | | |
| 平成24年 1月分 | 13,138件 | 50回 | 92件 | | 1,000円 |
| 平成24年 2月分 | 13,335件 | 37回 | 75件 | 2件 | 700円 |
| 平成24年 3月分 | 13,803件 | 38回 | 74件 | 1件 | |

(注) 取消：入出庫のデータを取り消したもの

手動入庫：料金精算機等の不具合により、入出庫時にゲートを手動で開閉したもの

任意時刻発行券：利用時間の変更をしたもの

預り金：投入された金額のうち、精算機による修正処理が漏れたもの

ウ 過誤納還付未済金の管理を適切に行うべきもの

公社は、診療費の過誤納還付金が発生した場合は、病院が還付決定を行い、収納業務受託者に患者に対する支払を行わせている。受託者は、病院から還付事案の引渡しを受け、還付対象者に連絡し、還付金の支払を行っている。また、当該年度に還付できなかった事案については、受託者は病院に引き継ぎ、病院の管理となっている。

ところで、各病院における還付金の支払状況及び還付未済金の管理について見たところ、表9のとおり、

- ① 平成16年度の還付未済金を保有しているなど、長期間滞留している
- ② 過年度事案については、還付対象者に連絡を行っていない
- ③ 小額（800円又は1,000円）であるとして、還付対象者への連絡を行っていないなど、適切でない事例が認められた。

公社は、過誤納還付未済金の管理を適切に行われたい。

（公益財団法人東京都保健医療公社）

（表9）還付未済金の状況

（単位：円）

| 病院名 | 年度 | 件数 | 金額 |
|------------|--------|----|---------|
| 大久保病院 | 平成16年度 | 27 | 166,870 |
| | 平成17年度 | 8 | 30,690 |
| | 平成18年度 | 22 | 98,600 |
| | 平成19年度 | 20 | 86,630 |
| | 平成20年度 | 18 | 56,830 |
| | 平成21年度 | 11 | 191,580 |
| | 平成22年度 | 28 | 71,140 |
| | 平成23年度 | 20 | 112,670 |
| 多摩北部医療センター | 平成17年度 | 1 | 680 |
| | 平成18年度 | 6 | 17,470 |
| | 平成19年度 | 8 | 2,303 |
| | 平成20年度 | 17 | 13,160 |
| | 平成21年度 | 8 | 5,930 |
| | 平成22年度 | 6 | 39,130 |
| | 平成23年度 | 30 | 41,160 |

エ 職員健康診断業務委託の契約事務を見直すべきもの

公社は、各病院、がん検診センター及び事務局において、職員の健康診断業務を専門業者にそれぞれ委託しており、病院等の職員健康診断業務委託契約の状況は、表10のとおりであり、単価の予定価格は表11のとおりとなっている。

ところで、公社は、業務委託契約について、業務ごとに標準単価及び適用の考え方などの積算基準を定めて、積算の根拠を明らかにし、適切な積算を行うこととしている（平成19年3月1日付18保事事第113号「業務委託契約に係る積算基準の制定について」）。

しかしながら、積算基準が定められているのは、医事業務等に限られており、職員健康診断業務委託契約については、何ら基準がないことから、合理的な根拠がないまま、各病院において予定価格（単価）を設定し積算している。その結果、表10及び表11のとおり、法定の同内容の業務について、同じ受託者において、規模が大きいにもかかわらず割高となっている事例があるなど、適切な積算となっていない。また、公社は、消化器検診については、公社全職員をがん検診センターで実施する方針を決定し実施しているものの、その他の健康診断については、統一基準の策定や集約実施等の方針はない状況である。

このため、事務の効率性、経済性の観点から、職員健康診断業務委託契約について、統一基準の策定や集約実施等、契約事務を見直す必要がある。

公社は、職員健康診断業務委託の契約事務を見直されたい。

（公益財団法人東京都保健医療公社）

（表10）契約状況

（単価：円）

| 組織 | 金額 | 受託者 |
|------------|------------|-----|
| 東部地域病院 | 5,350,290 | A |
| 多摩南部地域病院 | 3,287,518 | B |
| 大久保病院 | 9,669,030 | B |
| 多摩北部医療センター | 8,144,955 | C |
| 荏原病院 | 6,886,320 | D |
| 豊島病院 | 12,485,025 | B |
| がん検診センター | 1,291,248 | B |
| 事務局 | 731,430 | B |

(表 1 1) 予定価格の例 (平成 2 3 年度)

| 項目 | | 東部 | 南部 | 大久保 | 北部 | 荏原 | 豊島 | がん検 | 事務局 |
|--------------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 一次健診 (基本検査) | 数量 (人) | 420 | 210 | 480 | 500 | 619 | 600 | 75 | 40 |
| | 金額 (円) | 3,825 | 3,900 | 4,000 | 4,450 | 7,500 | 4,900 | 6,195 | 7,200 |
| 心電図検査 | 数量 (人) | 180 | 250 | 210 | 350 | 270 | 300 | 80 | 40 |
| | 金額 (円) | 1,080 | 1,200 | 1,000 | 900 | 1,200 | 1,000 | 1,365 | 1,500 |
| 聴力検査 (オーディオ) | 数量 (人) | 180 | 250 | 180 | 350 | 270 | 300 | 95 | 15 |
| | 金額 (円) | 180 | 200 | 250 | 250 | 400 | 300 | 315 | 900 |
| 喀痰検査 | 数量 (人) | 10 | 60 | 40 | 10 | 20 | 40 | 10 | 6 |
| | 金額 (円) | 1,000 | 1,500 | 1,400 | 1,700 | 1,500 | 2,000 | 2,100 | 4,000 |
| 受託者 | | A | B | B | C | D | B | B | B |

オ 長期継続契約について

公社は、「長期継続契約実施要綱」(平成 1 9 年 3 月 1 日制定、最終改正：平成 2 4 年 3 月 3 1 日。以下「要綱」という。)第 2 条第 3 項において、専門性が高く、安定的かつ円滑な役務の提供を必要とし、契約の履行のために機材等の調達や労働力の確保、教育訓練期間等を要する業務契約について、原則 5 年以内の長期継続契約が締結できるとしている。

ところで、公社の長期継続契約について見たところ、次のとおり、改善を要する点が認められた。

(ア) 長期継続契約に係る履行状況の評価を行うべきもの

公社は、「長期継続契約事務処理要領」(平成 1 9 年 1 1 月 2 8 日制定、最終改正：平成 2 4 年 3 月 3 1 日。以下「要領」という。)において、要綱第 2 条第 3 項に定める契約については、履行不良により業務運営に重大な障害を及ぼすおそれがあることから、毎年度受託者に対する履行状況の評価を各病院・所で定める業者選定委員会において実施し、履行不良の場合には、改善報告書等の提出を求めるなど改善を指示し、改善が見られず障害が生じるおそれがあるときは、契約期間内であっても契約継続の可否を検討するものとしている。

ところで、病院等における長期継続契約に係る履行状況の評価について見たところ、表 1 2 のとおり、大久保病院及びがん検診センターにおいて、評価を実施していない事例が認められた。

これらの契約については、当該業務所管課による受託業者との連絡会及び事故発生時の報告・調査は行われているものの、業者選定委員会において、基準を定めるなどして合理的・客観的な評価が行われておらず、適正でない。また、業務委託契約の主要な業務に関

して履行不良が繰り返されている事例があり、これにより業務運営に重大な障害を及ぼすおそれもあることから、要領の趣旨を踏まえ、業者選定委員会における履行状況の評価を行う必要がある。

公社は、長期継続契約に係る履行状況の評価を行われたい。

(公益財団法人東京都保健医療公社)

(表 1 2) 履行状況の評価を実施していない契約の例

| 病院名 | 契約名 | 契約期間 | 受託者 | 状況 |
|----------|--------|------------------------------|-----|-------------------|
| 大久保病院 | 収納業務委託 | 平成 21. 4. 1～ 平成 25. 3. 31 | E | 契約書に評価実施の 記載なし |
| | 医事業務委託 | 平成 21. 4. 1～ 平成 25. 3. 31 | F | 契約書に評価実施の 記載なし |
| がん検診センター | 医事業務委託 | 平成 21. 4. 1～ 平成 25. 3. 31 | F | 契約書に評価実施の 記載あり |

(イ) 履行状況の評価結果を次期長期継続契約に反映すべきもの

公社は、長期継続契約について、要領に基づき、各病院の業者選定委員会において、履行状況の評価を行っている。また、評価結果が履行不良の場合には、受託者に対して、改善報告書等の提出を求め、履行の改善を図るよう指示している。

しかしながら、病院等における履行不良の状況について見たところ、表 1 3 のとおり、受託業務従事者の経験年数の短さに起因するものが挙げられており、長期継続契約が必要とする労働力の確保、教育訓練期間等を要する業務契約についての専門性・安定性が担保されていない事例が認められた。

これは、当該契約の積算において、仕様書に定める業務を円滑かつ適切に履行するために必要であるとして、公社積算基準の経験年数最上位を適用して予定価格を算出しているにもかかわらず、仕様書において、受託業務遂行に必要な業務従事者の要件を適切に定めていないことによるものである。履行不良の状況はないものの、事例以外の病院においても、長期継続契約の必要性及び当該契約が必要とするレベルの役務の提供を担保するための事項を、仕様書において的確に記載していない状況であることから、投下した経費で最大限の効果を得られるよう、現契約の履行状況の評価結果を分析し、次期長期継続契約に反映する必要がある。

公社は、履行状況の評価結果を次期長期継続契約に反映されたい。

(公益財団法人東京都保健医療公社)

(表 1 3) 履行状況の評価結果と仕様書の関係 (東部地域病院の例)

| 契約名 | 積算基準の適用状況 | 仕様書の記載 | 評価結果の要旨 |
|----------|------------------------------|--------------------------|---|
| 給食調理業務委託 | 調理師について、最上位 (経験年数 5 年以上) を適用 | 調理従事者には、経験年数等の要件を付していない。 | ①研修を実施しているが、インシデントの発生数等からすると、その成果が上がっていない。②調理機器類の扱い方についても、慎重さに欠けるところがある。③報告・連絡の遅いことが多い。 |
| 警備等業務委託 | 従事者について、最上位 (経験年数 5 年以上) を適用 | 従事者には、経験年数等の要件を付していない。 | 経験年数が 1 年未満の者など経験年数が短い者が多く、トラブルが多い。 |

カ 東部地域病院施設の無償貸付契約を遵守すべきもの

病院経営本部 (以下「本部」という。) は、東部地域病院の施設について、「建物無償貸付契約書」(平成 18 年 9 月 28 日締結、貸付期間:平成 18. 9. 28~平成 34. 3. 31。以下「契約書」という。) により、公社に対して、無償で貸し付けている。

契約書第 1 条において、貸付物件は、建物 (24,290.18㎡)、工作物 (門 4 個、塀 524.5㎡、オイルタンク 1 個、駐輪場 1 個) 及び立木 (53 本) であり、その敷地 (土地及び建物の定着物) を含むもの (以下「建物等」という。) としている。

また、契約書第 4 条において、建物等を地域病院運営のため使用しなければならないとされ、また、同第 5 条において、建物等を、①転貸しないこと、②地域病院運営の用途以外に使用しないことなどとされている。

ところで、東部地域病院は、無償貸付を受けている敷地に駐車場設備を設置し、来院者の駐車場として供用している。

しかしながら、東部地域病院は、この駐車場について、表 14 のとおり、駐車場賃貸契約を締結し、来院者ではない者に対して、貸し付けている。これは、契約書に定める用途指定及び転貸禁止の条項に反するものであり、適正でない。

公社は、東部地域病院施設の無償貸付契約を遵守されたい。

(公益財団法人東京都保健医療公社)

(表 1 4) 駐車場賃貸契約の状況

| | 契約期間 | 賃料 | 契約者 |
|---|--------------------------|--------------------------------|-----|
| 1 | 平成 23. 7. 1~平成 24. 6. 30 | 1 台年額 276,000 円 (@23,000×12 月) | G |
| 2 | 平成 23. 7. 1~平成 24. 6. 30 | 1 台年額 276,000 円 (@23,000×12 月) | H |

(注) いずれも平成 2 年 7 月に契約開始、以後 1 年ごとに更新契約を取り交わし、現在に至る。

キ リース契約に係る消費税の会計処理を適正に行うべきもの

公社では、平成20年度からリース会計を採用しており、所有権移転外ファイナンスリース契約により借入れを行っている資産については、リース資産に計上し、これに伴う消費税は、初年度のみ、リース資産本体に係る消費税額全額を仮払消費税に計上するとともに、リース資産消費税未払金に計上し、リース料支払時に未払金の取崩処理を行っている。

ところで、大久保病院は「院内LANコミュニケーションシステムの借入契約」（契約期間：平成21.4.1～平成26.3.31）を締結し、院内LANに使用する機器類をリース契約により借り入れている。

このリース契約に係る消費税の会計処理を見たところ、平成21年度の契約当初に仮払消費税額（84万6,000円）に計上すべきところ、未払金に計上した結果、平成21年度から平成23年度決算における未払金が84万6,000円過大に計上されており、適正でない。

公社は、リース契約に係る消費税の会計処理を適正に行われたい。

（公益財団法人東京都保健医療公社）

（2）局及び団体

ア 医業外未収金の債権管理を適切に行うべきもの

公社は、公社財務規程に基づき、主たる医業活動以外の収益は、病院事業特別会計のその他医業外収益で、病院内の売店等の院内設置施設に係る手数料収入等や駐車場運営の収益事業は駐車場運営等特別会計で経理している。

ところで、大久保病院及び豊島病院における平成23年度末の医業外未収金の内容について見たところ、表15の事例について、次のとおり、債権の管理が適切でない状況が確認された。

（ア） 納期限後1年以上未納状態でありながら督促等を行っていない。

（イ） 旧都立病院の口座に誤入金されていることを了知しながら、本部に対し請求を行っていない。

（ウ） 支払謝礼金に係る控除所得税額について、誤支給判明後、返還請求を行っていない。

（エ） 未収金の消込み及び減額処理漏れにより未収金額が残存している。

公社は、医業外未収金の債権管理を適切に行われたい。

本部は、公社に対し、誤入金分の支払を速やかに行われたい。

（病院経営本部）

（公益財団法人東京都保健医療公社）

(表15) 医業外未収金の状況 (監査日 (平成24. 11. 1) 現在)

(単位: 円)

| 病院 | 会計 | 未収金科目 | 補助科目 | 未収金額 | 調定年度 | 内容 | 状況 | |
|-------|----------|---------------------------------|--------------|-----------------------------------|--------|----------------------------|--------------------------------|-----|
| 大久保病院 | 病院事業特別会計 | 過年度 医業外未収金 | その他 医業外収益 | 20,000 | 平成22 | 病院実習受講料 | (ア) | |
| | | | | 8,907 | 平成21 | 平成22.3 宿舍光熱水費 | (ア) | |
| | | | | 9,471 | 平成21 | 平成22.3 宿舍光熱水費 | (ア) | |
| | | | | 91,923 | 平成22 | コインランドリー設置に伴う光熱水費 (5月分) | (ア) | |
| | | 小計 | | 130,301 | | | | |
| | | 過年度 その他 未収金 | 租税公課リース外 | 7,120 | 平成22 | 運営協議会謝礼金所得税誤支給分 | (ウ) | |
| | | | | 44,000 | 平成22 | 運営協議会謝礼金所得税誤支給分 | (エ) | |
| | | 過年度 個人未収金 | 預り金 | 32,970 | 平成21 | 退職に伴う厚生年金等過支給分 | (ア) | |
| | | | | 32,991 | 平成22 | 退職に伴う厚生年金等過支給分 | (ア) | |
| | | | | 63,351 | 平成22 | 退職に伴う厚生年金等過支給分 | (ア) | |
| | | | | 30,454 | 平成23 | 退職に伴う厚生年金等過支給分 | (ア) | |
| | | | | 30,454 | 平成21 | 退職に伴う厚生年金等過支給分 | (ア) | |
| | | | | 25,079 | 平成21 | 保険料追加徴収 | (ウ) | |
| | | | | 65,634 | 平成21 | 退職に伴う給与の過支給分 | (ア) | |
| | | | | 117,400 | 平成21 | 退職に伴う通勤費過支給分 | (ア) | |
| | | | | 144,487 | 平成21 | 雇用保険料等過払い分 | (ア) | |
| | | 61,540 | 平成22 | インフルエンザワクチン接種公 費負担分 (11月、12月分) | (エ) | | | |
| 小計 | | 655,480 | | | | | | |
| 病院計 | | 785,781 | | | | | | |
| 豊島病院 | 病院事業特別会計 | 過年度 医業外未収金 | 貸付料 | 8,500 | 平成21 | 平成21.4 住宅使用料 | (ア) | |
| | | | | 40,258 | 平成22 | 平成23.1~3 住宅使用料 | (ア) | |
| | | | その他 医業外収益 | 3,966 | 平成21 | 平成21.4 宿舍光熱水費 | (ア) | |
| | | | | 11,575 | 平成22 | 平成23.1~3 住宅使用料 | (ア) | |
| | | | | 37,447 | 平成22 | 平成23.1~3 光熱水費 | (ア) | |
| | | | | 27,724 | 平成22 | 平成23.1~3 宿舍光熱水費 | (ア) | |
| | | | | 62,072 | 平成22 | 平成23.1~3 宿舍光熱水費 | (ア) | |
| | | 小計 | | 191,542 | | | | |
| | | 過年度 その他未収金 | 預金 | 151 | 平成22 | クレジット手数料 | (イ) | |
| | | | 仮払金 | 110,680 | 平成22 | 都立病院の還付金立替 | (イ) | |
| | | | 預り金 | 4,275 | 平成22 | 社会保険料改定差額分 | (ア) | |
| | | | 入院収益 | 444,000 | 平成22 | 都立豊島病院口座へ誤入金 | (イ) | |
| | | | 外来収益 | 8,040 | 平成22 | 都立豊島病院口座へ誤入金 | (イ) | |
| | | | 職員手当 | 9,044 | 平成22 | 平成21.12~平成22.3 通勤手当過払分 | (ア) | |
| | | 小計 | | 576,190 | | | | |
| | | 駐 特 車 場 運 営 等 | 過年度未収金 | 公衆電話取扱収入 | 38,457 | 平成21 | 委託公衆電話手数料 (4月~8月分) | (イ) |
| | | | | 売店等収入 | 30,723 | 平成21 | コインランドリー設置に伴う運営委託料 収入 (7月分) | (ア) |
| 小計 | | | 69,180 | | | | | |
| 病院計 | | 836,912 | | | | | | |
| 合 計 | | | | 1,622,693 | | | | |

イ 患者・家族対話推進懇談会等事業補助金の返還を求めるべきもの

福祉保健局（以下「局」という。）は、医療の公共性や不確実性に関する現状認識の普及や医療従事者と患者・家族等地域住民との相互理解の促進等を図るため、「東京都患者・家族対話推進懇談会等事業実施要綱」（以下「要綱」という。）を定め、主要な事業（注）に対しその経費を補助している。

ところで、多摩北部医療センター（以下「病院」という。）において、平成22年度の補助金交付状況について見たところ、次のような適切でない事例が認められた。

（ア） 共催又は後援事業については、

① 共催事業である「小児研修会」では、共催者間の業務及び経費分担が不明であるにもかかわらず、病院が支出した会議費等を事業経費として申請し、交付を受けている

② 後援事業である「小児科講演会・個人相談」では、主催側からの経費負担依頼がないにもかかわらず、病院が支出した参加者募集通知等の経費及び領収証の宛名がない講師謝金について、事業実績に含めて申請し、交付を受けている

など、補助対象事業の実績として適切なものであるか確認できないことから、本補助金交付額の妥当性がないものとなっている。

（イ） 主催事業については、実施内容について確認したところ、要綱が定める主要な事業の要件である患者・家族との交流を目的としたものではなく、病院内の医療技術者向け研修会となっている。

これらのことから、いずれの実績についても補助対象とならないため、表16のとおり、28万2,000円が過大に交付されている。

公社は、過大に交付された補助金を返還されたい。

局は、公社に対し補助金の返還を求めるとともに、補助金交付額の確定に当たっては、審査を適切に行われたい。

（福祉保健局）

（公益財団法人東京都保健医療公社）

（注） 主要な事業

ア 医療従事者と患者・家族等地域住民との双方が意見交換や情報提供が行える対話集会や懇談会（地域における語らいの場や患者塾、病院探検隊など）

イ 医療の公共性や不確実性に関する現状認識の普及や患者・家族等地域住民の医療に関する理解を支援・促進するための啓発事業（住民向け講習会やガイドブック作成など）

(表16) 補助対象の決定が適切でない事例

| 項目 | 日時 会場 | 実施概要 | 事業実績額 | 過大 交付額 |
|---|---|---|---|-----------|
| 共催又は後援事業 | | | 256,150円 | 256,000円 |
| ①小児研修会 「食物アレルギー ーについて」 共催：I・J・多摩 北部医療セ ンター | 平成22.11.21 (日)14~16時 東村山 コンベンションホール | 【対象】 保育園等の園児・児童 の保護者 【参加数】 70名 【内容】 講演会 ・食物アレルギーに関する一般的な解説 ・代替栄養について | 177,050円 印刷製本費 (パンフ作成) 154,980円 会議費 (打合せ時飲料) 5,900円 役務費 (参加者募集通知) 16,170円 | 177,000円 |
| ②小児科講演 会・個人相談 主催：K 後援：L・多摩北 部医療センタ ー | 平成22.12.11 (土) 13:30~16:30 東村山市民 センター | 【対象】 東村山市民 【参加数】 29名 【内容】 講演会・個人相談 第一部：言語聴覚士による講演「発 達障害の理解と対応」 第二部：多摩北部医療センター医師 による個人相談 | 79,100円 報償費 (講演会謝礼) 63,000円 (講師1名個人相談対応2名) 役務費 (参加者募集通知) 16,100円 | 79,000円 |
| 主催事業 | | | 26,000円 | 26,000円 |
| ③小児科研修会 「重症心身障害 児における呼吸 器系の管理」 | 平成22.12.15 (水)16~18時 多摩北部医療 センター | 【対象】 医療従事者・患者家族 【参加数】 24名 【内容】 研修・講演会 第一部：患者家族への指導 モデル患児への実演とその母親へ の指導 (モデル患児2名母親2名) 第二部：外部講師による講演会 (聴講者)院内医療従事者20名 第一部で参加した患者・家族4名 | 26,000円 報償費 (講演会謝礼) 26,000円 (講師1名2時間分) | 26,000円 |
| 補助金交付額 | | | 282,150円 | 282,000円 |

(注) 補助金交付額は、千円未満の端数切捨て

ウ 補助金の返還を求めるべきもの

局は、安定的な救急医療体制を確保し、都民の生命と健康を守るため、「東京都救急医療機関勤務医師確保事業補助金交付要綱」（以下「医師確保事業要綱」という。）を定め、救急医療を提供する都内の医療機関が、当該医療機関に勤務する医師を休日及び夜間における救急医療に従事させた場合に、その対価として支給する救急勤務医手当に対して補助している。

また、局は、都内において相対的に小児医療資源が不足する圏域における小児医療体制の強化を図るため、「休日・全夜間診療事業（小児科）参画等支援事業補助金交付要綱」（以下「要綱」という。）を定め、休日・全夜間診療事業（小児科）への参画又は再開を予定する医療機関が参画又は再開をするに当たって、基準日とする平成21年10月1日以降に新たに確保した小児科医師の人件費（注）を補助している。

ところで、多摩南部地域病院における平成22年度の両補助金交付状況及び多摩北部医療センターにおける平成23年度の両補助金交付状況について見たところ、表17のとおり、重複して申請されている手当があり、その結果、172万6,000円（監査事務局試算）が重複して交付されていることが認められた。

また、これは、医師確保事業要綱指定の申請様式には欄外注意書きとして重複申請不可の記載があるものの、両要綱には、当該手当について同種の他の補助金と重複して申請・報告してはならないことが明記されていないことによるものであるため、両要綱を見直す必要がある。

公社は、重複して交付された補助金を返還されたい。

局は、公社に対し補助金の返還を求めるとともに、要綱の見直しを行われたい。

（福祉保健局）

（公益財団法人東京都保健医療公社）

（注）「休日・全夜間診療事業（小児科）参画等支援事業補助金」における人件費

| 事業項目 | 基準額 | 対象経費 |
|--------|----------|--|
| 参画支援事業 | 17,000千円 | 新たに確保した小児科医師の人件費（上限2名） 常勤職員給与費、非常勤職員給与費、法定福利費、 賞与及び手当を含む |
| 拡充支援事業 | | |

(表 1 7) 重複交付額の算定 (監査事務局試算)

(単位:円)

| 項 目 | | 救急医療機関勤務医師確保事業 (救急勤務医手当) | | | 休日・全夜間診療事業(小児科)参画等 支援事業 (公社の場合救急医療業務手当) | | |
|------------------------|-----|-----------------------------|-----------|-----------------|---|-----------|-----------|
| | | 実績 | 選定額 | 交付額 | 実績 | 選定額 | 交付額 |
| 多摩南部地域病院 (平成22年度) | | | 1,272,202 | 849,000 | | 1,440,000 | 1,440,000 |
| 休日 | M医師 | 8回 | 108,560 | 医療機関計 182回 | 8回 | 160,000 | 160,000 |
| | N医師 | 6回 | 81,420 | | 6回 | 120,000 | 120,000 |
| | (計) | 14回 | 189,980 | | 14回 | 280,000 | 280,000 |
| 夜間 | M医師 | 36回 | 671,724 | 医療機関計 914回 | 36回 | 720,000 | 720,000 |
| | N医師 | 22回 | 410,498 | | 22回 | 440,000 | 440,000 |
| | (計) | 58回 | 1,082,222 | | 58回 | 1,160,000 | 1,160,000 |
| 多摩北部医療センター (平成23年度) | | | 1,314,609 | 877,000 | | 1,620,000 | 1,620,000 |
| 休日 | O医師 | 6回 | 81,420 | 医療機関計 282回 | 8回 | 160,000 | 160,000 |
| | P医師 | 7回 | 94,990 | | 9回 | 180,000 | 180,000 |
| | (計) | 13回 | 176,410 | | 17回 | 340,000 | 340,000 |
| 夜間 | O医師 | 39回 | 727,701 | 医療機関計 1,525回 | 41回 | 820,000 | 820,000 |
| | P医師 | 22回 | 410,498 | | 23回 | 460,000 | 460,000 |
| | (計) | 61回 | 1,138,199 | | 64回 | 1,280,000 | 1,280,000 |
| 重複交付額 | | | | 1,726,000 | | | 3,060,000 |

(注) 1 救急医療機関勤務医師確保事業の補助基準額単価は、休日が13,570円、夜間が18,659円
休日・全夜間診療事業(小児科)参画等支援事業で交付される公社の救急医療業務手当単価
は、20,000円

(注) 2 救急医療機関勤務医師確保事業補助金交付額は、医療機関全体の選定額に、補助率2/3を
乗じた額で、千円未満の端数切捨て

(注) 3 休日・全夜間間診療事業(小児科)参画等支援事業補助金交付額は、医療機関全体の選定額
で、千円未満の端数切捨て

エ 運営費補助金について

本部は、「財団法人東京都保健医療公社運営費補助金交付要綱」（以下「補助要綱」という。）に基づき、地域医療機関との連携に基づく地域医療のシステム化を推進するとともに、住民が必要とする保健医療サービスの提供等を行い、都民の医療と福祉の向上に寄与することを目的として、補助金を交付している。

この補助金の交付対象は、次のとおりである。

- ① 病院運営事業に係る経費
- ② がん検診事業に係る経費
- ③ 高額医療機器等の更新に係る経費
- ④ 法人運営に係る経費
- ⑤ 前記の経費のほか、知事が特に必要と認めた経費

ところで、この運営費補助金の交付について見たところ、次のとおり、改善を要する点が認められた。

(ア) 高額医療機器等の更新に係る経費を適切かつ有効に執行すべきもの

高額医療機器等の更新に係る経費の交付対象は、表18のとおりであり、その交付額は表19のとおりである。

東部地域病院及び多摩南部地域病院については、平成18年度から、補助対象である高額医療機器（取得価格1,000万円以上）の資産（償却額）総額を算出し、それを9年間（医療機器法定耐用年数平均6年の1.5倍）で除して算出した額を毎年補助する方式（以下「定額補助」という。）とし、各年度執行額の多寡調整については、減価償却引当預金制度を活用し、複数年度にまたがる執行調整を認めるとしている。

ところで、この経費の執行状況について見たところ、次のような適切でない点が認められた。

- a 東部地域病院及び多摩南部地域病院の当該経費の執行状況は、表20及び表21のとおりであり、平成23年度末の減価償却引当預金残高は、東部地域病院5億5,318万余円、多摩南部地域病院6億3,353万余円となっている。しかしながら、両病院では、法定耐用年数を相当超過した医療機器が多く、老朽化及び故障・不具合等により更新が必要な医療機器があるにもかかわらず、更新が先送りにされている。

これは、医療機器を計画的に更新し、財政的なばらつきを生じにくくするとともに、公社の自主的・自律的経営を促すことを目的として、定額補助を導入していることから、中長期の更新計画の策定及びそれに基づく計画的な執行が不可欠であるにもかかわらず、両病院において、

- ① 耐用年数や使用状況に見合った中長期の更新計画を策定していない
- ② 対象機器の範囲及び対象金額の取扱いなど、定額補助の執行に係る認識が、定額補助の趣旨・目的と異なっている

などのため、当該経費が適切に執行されておらず、定額補助導入の意義・効果がない状況となっているものである。

また、本部は、運営費補助金の執行状況及び実績について、毎年度、実績報告を徴しているにもかかわらず、執行状況の確認及び実績報告の審査を適切に行っていないことから、定額補助の有効性が発揮されていない状況を看過している。

- b 定額補助以外の病院についても、時期を逸せず計画的に更新していくことが不可欠であるため、当該経費について補助金を交付していることから、耐用年数や使用状況に見合った中長期の更新計画が必要であるにもかかわらず、定額補助以外の全病院において、これを策定していない。このため、更新の先送りが顕著であり、法定耐用年数を相当超過した医療機器が多く、補助金が有効に活用されているとは言えない状況となっている。
- c がん検診センターについては、当該経費としての補助はないものの、備品購入費用も含めた収支差額に対する補助がなされており、その状況は、表22のとおりである。

ところで、がん検診センターの医療機器の更新計画及び購入実績について見たところ、耐用年数や使用状況に見合った中長期の更新計画が策定されていない。また、平成23年度は、備品更新経費予算額2,500万円に対して、執行額が251万余円となっているが、これは、耐用年数が相当超過し、メーカーに交換部品の保有がなく修理不能であるなど、更新すべき検診に必要な不可欠な機器があるにもかかわらず、その更新を見合わせた結果であり、サービスの低下及び事業に支障を来たしかねないものである。

公社は、中長期更新計画を策定し、収支状況を勘案しつつ、高額医療機器等の更新に係る経費を適切かつ有効に執行されたい。

本部は、高額医療機器等の更新に係る経費の有効性を担保されたい。

(病院経営本部)

(公益財団法人東京都保健医療公社)

(表18) 高額医療機器更新経費の対象

| 病院名 | 対象経費 |
|--------------------|--|
| 東部地域病院 多摩南部地域病院 | 開放型病院の運営に必要な医療機器等の更新のための備品購入費、賃借料及び引当預金支出に係る経費 |
| 上記以外の病院 | 開放型病院の運営に必要な医療機器等の更新のための備品購入費及び賃借料 |

(表19) 高額医療機器更新経費の交付額

(単位：千円)

| 病院名 | 平成22年度 | 平成23年度 |
|------------|---------|---------|
| 東部地域病院 | 307,078 | 307,078 |
| 多摩南部地域病院 | 320,565 | 320,565 |
| 大久保病院 | 197,202 | 197,180 |
| 多摩北部医療センター | 285,604 | 285,024 |
| 荏原病院 | 221,712 | 288,940 |
| 豊島病院 | 284,729 | 285,472 |

(表20) 東部地域病院

(単位：千円)

| | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 |
|------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 補助金交付額 | 307,078 | 307,078 | 307,078 | 307,078 | 307,078 | 307,078 |
| 執行額 | 248,953 | 98,559 | 177,111 | 112,775 | 542,988 | 108,892 |
| 減価償却引当預金取崩 | 0 | 0 | 0 | 0 | 235,910 | 0 |
| 減価償却引当預金積立 | 58,124 | 208,518 | 129,966 | 194,302 | 0 | 198,185 |
| 減価償却引当預金残高 | 58,124 | 266,642 | 396,608 | 590,910 | 355,000 | 553,185 |

(表21) 多摩南部地域病院

(単位：千円)

| | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 |
|------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 補助金交付額 | 320,565 | 320,565 | 320,565 | 320,565 | 320,565 | 320,565 |
| 執行額 | 98,417 | 386,991 | 101,001 | 138,277 | 263,407 | 301,758 |
| 減価償却引当預金取崩 | 0 | 66,426 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 減価償却引当預金積立 | 222,148 | 0 | 219,563 | 182,287 | 57,157 | 18,806 |
| 減価償却引当預金残高 | 222,148 | 155,722 | 375,285 | 557,572 | 614,729 | 633,535 |

(表22) がん検診事業の収支状況

(単位：千円、%)

| | 事業活動 収入合計 | 事業活動 支出合計 | 収支差額 | うち運営費補助 | 自己収支比率 |
|--------|--------------|--------------|---------|---------|--------|
| 平成22年度 | 1,357,139 | 1,245,245 | 111,894 | 549,949 | 52.8 |
| 平成23年度 | 1,256,138 | 1,182,044 | 74,093 | 547,510 | 56.5 |

(注) 自己収支比率 = (収入合計 - 特別収入 - 運営費補助金) ÷ (支出合計 - 特別支出)

(イ) 実績報告書の審査を適切に行うべきもの

補助要綱第9条において、知事は、実績報告を受けた場合においては、実績報告書の審査及び必要に応じて行う現地調査等により、補助事業の成果が補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合するものであるかどうかを調査し、適合すると認めたときは、交付すべき補助金の額を確定するとしている。

ところで、実績報告書について検証したところ、表23のとおり、実績報告書に誤りが認められた。これは、公社が、福祉保健局より交付を受けている「救急医療機関勤務医師確保事業補助金」を関係収入として計上すべきところ、これを行わなかったことによるものである。当該項目の申請額は、基準額を上回っていることから、この誤りによる交付額に返還はないものの、対象病院の全てにおいて、2年度に渡り、都の補助金に関わる誤りがあるにもかかわらず、本部は、これを確認・発見しておらず、実績報告書の審査が適切でない。

本部は、実績報告書の審査を適切に行われたい。

(病院経営本部)

(表23) 救急医療経費

(単位：千円)

| 病院名 | 年度 | 実績報告書 | 正 | 差 |
|------------|--------|---------|---------|--------|
| 大久保病院 | 平成22年度 | 262,916 | 251,421 | 11,495 |
| | 平成23年度 | 280,669 | 266,960 | 13,709 |
| 多摩北部医療センター | 平成22年度 | 382,833 | 363,398 | 19,435 |
| | 平成23年度 | 335,423 | 313,902 | 21,521 |
| 荏原病院 | 平成22年度 | 372,036 | 345,021 | 27,015 |
| | 平成23年度 | 370,309 | 340,675 | 29,634 |
| 豊島病院 | 平成22年度 | 516,523 | 490,084 | 26,439 |
| | 平成23年度 | 526,797 | 495,708 | 31,089 |

(3) 局

ア 災害拠点病院運営協力金の交付に当たり、要綱の趣旨が徹底されるよう指導すべきもの

局は、災害時における都の医療救護活動の拠点となる病院（以下「災害拠点病院」という。）を整備し、被災現場において応急医療救護を行う救護所との円滑な連携のもとに災害時における重傷者の適切な医療を確保することを目的として、「東京都災害拠点病院設置運営要綱」（以下「要綱」という。）を定めており、現在、都内の70病院が災害拠点病院に指定されている。

この要綱に基づき、都の補助を受けて整備した資器材の適正な維持管理、防災訓練の実施及び災害時動員体制の確立等の災害発生時における即応体制の整備を推進するための経費として、災害拠点病院に対して運営協力金（以下「災害拠点病院運営協力金」という。）を交付している。

災害拠点病院運営協力金は、平成元年度から、毎年度、予算の範囲内で災害拠点病院に交付されており、平成22年度及び平成23年度は、1施設当たり50万円が交付されている。

ところで、公社は、全病院が災害拠点病院であり、表24のとおり、災害拠点病院運営協力金の交付を受けているが、病院における災害発生時の即応体制整備の推進状況について確認したところ、資器材の維持管理及び防災訓練等については報告書により実施が確認できたものの、要綱が求める運営等については、監査日（平成24. 11. 9）現在、次のような状況が見受けられた。

(ア) 施設整備基準として、災害拠点病院の管理者は、外部から見やすい場所に「東京都災害拠点病院」の掲示を行うこと（要綱第4「災害拠点病院の基準」（2）整備基準ア）となっているにもかかわらず、6病院中5病院で掲示されていない。

(イ) 運営方針において、医療救護活動は、東京都及び災害拠点病院所在地を管轄する区市町村の地域防災計画に従って行う諸活動との協力連携のもとに行う（要綱第3「運営方針」（3））こととなっているにもかかわらず、6病院中3病院が各地域防災計画を備え付けていない。

このような状況は、都施策の重要なパートナーである監理団体たる公社において、各病院開設以来長期に渡って災害拠点病院運営協力金の交付を受けながら、整備基準や運営方針など、災害拠点病院設置に係る要綱の趣旨について、十分に認識されていないことによるものである。

災害拠点病院運営協力金の交付に当たっては、要綱の趣旨が徹底されるよう指導する必要がある。

局は、災害拠点病院運営協力金の交付に当たり、要綱の趣旨が徹底されるよう指導されたい。

（福祉保健局）

(表24) 災害拠点病院運営協力金交付状況

(単位：円)

| 年度 | 多摩南部 地域病院 | 多摩北部医療 センター | 荏原病院 | 豊島病院 | 東部地域 病院 | 大久保病院 |
|--------|--------------|----------------|---------|---------|------------|---------|
| 平成22年度 | 500,000 | 500,000 | 500,000 | 500,000 | 500,000 | 500,000 |
| 平成23年度 | 500,000 | 500,000 | 500,000 | 500,000 | 500,000 | 500,000 |

第5 運営状況の概要

1 運営状況

公社は、開放型病院の運営事業、がん検診事業、保健医療に関する事業の受託等を行っている。

(1) 事業実績

ア 開放型病院の運営

公社は、地域医療機関との機能連携に基づく地域医療のシステム化をより一層推進するため、東部地域病院、多摩南部地域病院、大久保病院、多摩北部医療センター、荏原病院及び豊島病院の6病院で、病床数2,103床の施設規模により運営を行っている。

(ア) 診療実績

a 入院患者実績

平成22年度及び平成23年度の入院患者及び病床利用率の実績は、表25のとおりである。平成23年度の実績は、延べ患者数が60万7,344人、病床利用率が78.9%であり、平成22年度と比べて、それぞれ3万2,066人、4ポイント増加している。これは、豊島病院において、平成23年6月に未開棟病棟を開棟したことによる増加(1万3,224人)が大きく影響している。

(表25) 入院患者の実績

| 区分 | 平成23年度 | | | 平成22年度 | | | 増(△)減 | | |
|------------|-------------|----------|----------|-------------|----------|----------|-------------|----------|----------|
| | 1日当たり患者数(人) | 延べ患者数(人) | 病床利用率(%) | 1日当たり患者数(人) | 延べ患者数(人) | 病床利用率(%) | 1日当たり患者数(人) | 延べ患者数(人) | 病床利用率(%) |
| 東部地域病院 | 245.9 | 89,991 | 82.0 | 252.6 | 92,188 | 84.2 | △ 6.7 | △ 2,197 | △ 2.2 |
| 多摩南部地域病院 | 204.4 | 74,808 | 68.1 | 190.6 | 69,570 | 63.5 | 13.8 | 5,238 | 4.6 |
| 大久保病院 | 257.8 | 94,360 | 85.9 | 251.6 | 91,848 | 83.9 | 6.2 | 2,512 | 2.0 |
| 多摩北部医療センター | 258.1 | 94,473 | 78.7 | 247.7 | 90,409 | 75.5 | 10.4 | 4,064 | 3.2 |
| 荏原病院 | 353.8 | 129,490 | 70.8 | 329.5 | 120,265 | 65.9 | 24.3 | 9,225 | 4.9 |
| 豊島病院 | 339.4 | 124,222 | 90.5 | 304.1 | 110,998 | 80.7 | 35.3 | 13,224 | 9.8 |
| 合計 | 1,659.4 | 607,344 | 78.9 | 1,576.1 | 575,278 | 74.9 | 83.3 | 32,066 | 4.0 |

(注) 1日当たり患者数は、延べ患者数を稼働日数(平成22年度365日、平成23年度366日)で除した数値である。

b 外来患者実績

平成22年度及び平成23年度の外来患者の実績は、表26のとおりである。平成23年度の実績は、延べ患者数が84万6,202人であり、平成22年度と比べて、7,745人増加している。これは、東部地域病院が減少しているものの、荏原病院、多摩北部医療センターが増加していることによるものである。

(表 2 6) 外来患者の実績

| 区 分 | 平成 2 3 年度 | | 平成 2 2 年度 | | 増 (△) 減 | |
|----------------|-------------------|--------------|-------------------|--------------|-------------------|--------------|
| | 1 日当たり 患者数 (人) | 延べ患者数 (人) | 1 日当たり 患者数 (人) | 延べ患者数 (人) | 1 日当たり 患者数 (人) | 延べ患者数 (人) |
| 東部地域 病 院 | 360.4 | 106,314 | 372.7 | 109,588 | △ 12.3 | △ 3,274 |
| 多摩南部 地域病院 | 355.2 | 104,784 | 351.5 | 103,338 | 3.7 | 1,446 |
| 大久保病院 | 375.2 | 110,689 | 376.1 | 110,587 | △ 0.9 | 102 |
| 多摩北部 医療センター | 418.8 | 123,548 | 410.9 | 120,803 | 7.9 | 2,745 |
| 荏原病院 | 802.9 | 236,859 | 780.5 | 229,453 | 22.4 | 7,406 |
| 豊島病院 | 556.0 | 164,008 | 560.2 | 164,688 | △ 4.2 | △ 680 |
| 合 計 | 2,868.5 | 846,202 | 2,851.9 | 838,457 | 16.6 | 7,745 |

(注) 1日当たり患者数は、延べ患者数を稼働日数(平成22年度294日、平成23年度295日)で除した数値である。

c. 患者1人1日当たり診療収益

平成22年度及び平成23年度の患者1人1日当たりの診療収益は、表27のとおりである。平成23年度の実績は、入院患者は4万4,852円、外来患者は1万861円であり、平成22年度と比較して、入院患者は361円(0.8%)、外来患者は36円(0.3%)増加している。

(表 2 7) 患者 1 人 1 日当たり診療収益

(単位：円、%)

| 区 分 | 平成 2 3 年度 | | 平成 2 2 年度 | | 増 (△) 減 | | | |
|----------------|-----------|--------|-----------|--------|---------|-------|-------|-------|
| | 入 院 | 外 来 | 入 院 | 外 来 | 入 院 | | 外 来 | |
| | | | | | 金 額 | 率 | 金 額 | 率 |
| 東部地域 病 院 | 50,701 | 12,804 | 48,524 | 12,088 | 2,177 | 4.5 | 716 | 5.9 |
| 多摩南部 地域病院 | 46,102 | 13,656 | 47,314 | 13,168 | △ 1,212 | △ 2.6 | 488 | 3.7 |
| 大久保病院 | 44,049 | 11,909 | 43,114 | 12,117 | 935 | 2.2 | △ 208 | △ 1.7 |
| 多摩北部 医療センター | 43,207 | 10,170 | 42,722 | 9,702 | 485 | 1.1 | 468 | 4.8 |
| 荏原病院 | 41,329 | 9,516 | 41,980 | 10,029 | △ 651 | △ 1.6 | △ 513 | △ 5.1 |
| 豊島病院 | 45,393 | 9,570 | 44,674 | 9,579 | 719 | 1.6 | △ 9 | △ 0.1 |
| 合 計 | 44,852 | 10,861 | 44,491 | 10,825 | 361 | 0.8 | 36 | 0.3 |

(イ) 地域医療機関との連携

公社病院は、地域医療機関との連携を推進するため、紹介予約制の実施、返送・逆紹介制の実施、高度医療機器の共同利用などを実施している。

紹介、返送、逆紹介患者数及び医療機器共同利用の実績は、表28及び表29のとおりである。

(表 28) 紹介・返送・逆紹介患者数

(単位：人)

| 区 分 | 平成 23 年度 | | | 平成 22 年度 | | | 増 (△) 減 | | |
|------------|----------|--------|--------|----------|--------|--------|---------|---------|-------|
| | 紹 介 | 返 送 | 逆紹介 | 紹 介 | 返 送 | 逆紹介 | 紹 介 | 返 送 | 逆紹介 |
| 東部地域病院 | 16,501 | 8,035 | 3,428 | 15,570 | 8,184 | 3,356 | 931 | △ 149 | 72 |
| 多摩南部地域病院 | 10,962 | 6,450 | 2,785 | 11,890 | 8,069 | 2,874 | △ 928 | △ 1,619 | △ 89 |
| 大久保病院 | 4,949 | 4,895 | 2,396 | 5,303 | 5,113 | 2,728 | △ 354 | △ 218 | △ 332 |
| 多摩北部医療センター | 7,355 | 5,145 | 4,918 | 6,094 | 4,320 | 4,277 | 1,261 | 825 | 641 |
| 荏原病院 | 11,332 | 7,465 | 3,478 | 10,977 | 7,923 | 3,267 | 355 | △ 458 | 211 |
| 豊島病院 | 8,735 | 5,034 | 2,591 | 9,210 | 5,415 | 2,872 | △ 475 | △ 381 | △ 281 |
| 合 計 | 59,834 | 37,024 | 19,596 | 59,044 | 39,024 | 19,374 | 790 | △ 2,000 | 222 |

(表 29) 医療機器共同利用実績

(単位：件)

| 区 分 | MR I | | C T | | R I | | 増 (△) 減 | | |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|---------|-------|------|
| | 平成 23 年度 | 平成 22 年度 | 平成 23 年度 | 平成 22 年度 | 平成 23 年度 | 平成 22 年度 | MR I | C T | R I |
| 東部地域病院 | 1,656 | 1,710 | 865 | 931 | 225 | 195 | △ 54 | △ 66 | 30 |
| 多摩南部地域病院 | 779 | 847 | 933 | 1,181 | 159 | 151 | △ 68 | △ 248 | 8 |
| 大久保病院 | 1,296 | 1,358 | 719 | 838 | 111 | 136 | △ 62 | △ 119 | △ 25 |
| 多摩北部医療センター | 596 | 627 | 327 | 315 | 48 | 44 | △ 31 | 12 | 4 |
| 荏原病院 | 2,477 | 2,475 | 1,638 | 1,728 | 83 | 67 | 2 | △ 90 | 16 |
| 豊島病院 | 536 | 544 | 673 | 784 | 28 | 27 | △ 8 | △ 111 | 1 |
| 合 計 | 7,340 | 7,561 | 5,155 | 5,777 | 654 | 620 | △ 221 | △ 622 | 34 |

(ウ) 駐車場等の運営

公社病院は、病院内の売店、食堂等の運営のほか、東部地域病院に 105 台分、多摩南部地域病院に 308 台分、多摩北部医療センターに 123 台分、荏原病院に 239 台分及び豊島病院に 179 台分の駐車場を設置しており、有料で患者等の利用に供している。

イ がん検診事業（東京都がん検診センター）

がん検診事業は、区市町村等から委託を受けて住民等の検診を行う一次検診等の検診事業、検診従事者に対する教育、研修事業及び保健医療に関する事業の受託事業等を行っている。

(ア) 検診事業

区市町村等からの委託を受けて、施設及び集団検診車により、胃がん、乳がん、肺がん等の一次検診を行っているほか、都区市町村等の委託による職員の職域検診、一次検診で精密検査が必要と認められた者や地域医療機関から紹介された者等の検査及び確定診断を行っている。そのほか、がん専門日帰りがんドックを実施している。事業実績は表 30 及び表 31 のとおりである。

(表30) 検診事業実績

(単位：団体、人、%)

| 区 分 | 平成23年度 (A) | 平成22年度 (B) | 増(△)減 | |
|--------------------------|------------------|------------------|------------------------|--------------------------|
| | | | 人 数 (A) - (B) = (C) | 率 (%) (C) / (B) × 100 |
| 一次検診 | (19団体) 43,257 | (17団体) 39,133 | (2団体) 4,124 | 10.5 |
| 一般・精密検診 | 41,684 | 43,691 | △ 2,007 | △ 4.6 |
| 消化器内科・婦人科・ 乳腺外科・呼吸器内科 | 25,046 | 26,973 | △ 1,927 | △ 7.1 |
| 職域検診等 | 16,638 | 16,718 | △ 80 | △ 0.5 |
| 合 計 | 84,941 | 82,824 | 2,117 | 2.6 |

(表31) がんドック事業実績

(単位：人)

| 区 分 | 平成23年度 (A) | 平成22年度 (B) | 増(△)減 | |
|--------------------|---------------|---------------|------------------------|--------------------------|
| | | | 人 数 (A) - (B) = (C) | 率 (%) (C) / (B) × 100 |
| 一般コース (消化器系・肺) | 138 | 178 | △ 40 | △ 22.5 |
| 肺がんCTのみ | 104 | 79 | 25 | 31.6 |
| レディースコース (乳がん) | 242 | 186 | 56 | 30.1 |
| レディースコース (子宮がん) | 99 | 13 | 86 | 661.5 |
| プレミアムコース | 40 | 5 | 35 | 700.0 |
| 合 計 | 623 | 461 | 162 | 35.1 |

(イ) 検診従事者に対する教育・研修事業

がん検診に従事する医師、医療技術者等に対して、知識の習得や技術向上のため、細胞検査士養成所を設置、運営する等、教育、研修を実施している。事業実績は表32のとおりである。

(表32) 研修実績

(単位：人)

| 研修種別 | | 平成23年度 (A) | 平成22年度 (B) | 増(△)減 (A) - (B) = (C) |
|----------------|------------|---------------|---------------|--------------------------|
| 細胞検査師 養成所 | 養成講座 | 28 | 26 | 2 |
| | 公開講座 | 452 | 408 | 44 |
| マンモグラ フィ研修会 | 読影入門編 | 115 | 80 | 35 |
| | ポジショニング入門編 | 46 | 202 | △ 156 |
| 胃X線従事者講演会 | | 40 | 57 | △ 17 |
| 医師・コメディカル個別研修 | | 141 | 175 | △ 34 |
| 乳がん検診従事者講習会 | | 132 | — | — |
| 合 計 | | 954 | 948 | 6 |

(ウ) 保健医療に関する事業の受託

都から、東京都生活習慣病検診従事者講習会事業、マンモグラフィ読影医師等養成研修事業及び東京都におけるがん検診精度管理評価事業を受託している。各事業の概要は以下のとおりである。

a 東京都生活習慣病検診従事者講習会事業

胃がん等の各種検診及び基本健康診査に従事する者の資質向上、区市町村等の実施する医療以外の保健事業を担当する職員に対し、「健康診査」に関する基礎的な知識を付与することを目的として、講習会を表33のとおり実施している。

(表33) 東京都生活習慣病検診従事者講習会実績 (単位：回、人)

| 区 分 | 平成23年度 | | 平成22年度 | | 増(△)減 | |
|-----------------|--------|------|--------|------|-------|------|
| | 開催回数 | 参加者数 | 開催回数 | 参加者数 | 開催回数 | 参加者数 |
| 胃がん検診読影従事者講習会 | 2 | 105 | 2 | 116 | 0 | △ |
| 胃がん検診X線撮影従事者講習会 | 2 | 79 | 2 | 89 | 0 | △ |
| 子宮がん検診従事者講習会 | 1 | 58 | 1 | 48 | 0 | 10 |
| 肺がん検診従事者講習会 | 2 | 95 | 2 | 61 | 0 | 34 |
| 乳がん検診従事者講習会 | 2 | 130 | 2 | 110 | 0 | 20 |
| 大腸がん検診従事者講習会 | 1 | 46 | 1 | 52 | 0 | △ 6 |
| 細胞診従事者講習会 | 4 | 154 | 4 | 152 | 0 | 2 |
| 合 計 | 14 | 667 | 14 | 628 | 0 | 39 |

b マンモグラフィ読影医師等養成研修事業

マンモグラフィによる乳がん検診に従事する医師や診療放射線技師の読影・撮影能力の向上を図ることにより、区市町村が行うマンモグラフィによる乳がん検診の一層の普及・定着を図ることを目的として、講習会を表34のとおり実施している。

(表34) マンモグラフィ読影医師等養成研修事業実績 (単位：回、人)

| 区 分 | 平成23年度 | | 平成22年度 | | 増(△)減 | |
|----------------------------|--------|------|--------|------|-------|------|
| | 開催回数 | 参加者数 | 開催回数 | 参加者数 | 開催回数 | 参加者数 |
| マンモグラフィ読影研修 (医師対象) | 2 | 92 | 2 | 93 | 0 | △ 1 |
| マンモグラフィ技術研修 (診療放射線技師対象) | 1 | 48 | 2 | 98 | △ 1 | △ 50 |
| 合 計 | 3 | 140 | 4 | 191 | △ 1 | △ 51 |

(エ) 東京都におけるがん検診における精度管理評価事業

区市町村が行うがん検診における精度管理を充実させるとともに、東京都全体のがん検診事業の評価を行い、より精度の高いがん検診の実施に寄与することを目的として、区市町村が行うがん検診における精度管理評価を行っている。

対象となる東京都内の62区市町村に検診チェックシートを送付し、その回答内容を分析した上で事業評価結果及び現状と課題について都へ報告を行っている。

(2) 運営成績

会社の会計は、一般会計、病院事業特別会計、駐車場運営等特別会計、がん検診事業特別会計の4会計に区分し、経理している。

平成23年度の4会計を合計した運営成績は、別表1比較正味財産増減計算書総括表のとおりである。

経常収益は489億1,928万余円、経常費用は490億7,614万余円であり、経常外収益は3,277万余円、経常外費用は9,454万余円となっている。この結果、当期一般正味財産は2億1,863万余円減少している。当期指定正味財産は4億3,273万余円減少している。

ア 一般会計

本会計は、公社事務局の管理、運営及び都や国からの補助金を経理している。

平成23年度の運営成績は、別表2一般会計比較正味財産増減計算書のとおりである。

経常収益は102億1,977万余円、経常費用は101億9,962万余円であり、経常外収益は3万余円、経常外費用は4,845万余円となっている。この結果、当期一般正味財産減少額は、2,827万余円となっている。

これは主に、運営費補助金の減少による経常収益の減少及び電子カルテシステムを導入したことによる委託料の増加による経常費用の増加によるものである。

当期指定正味財産増減額は、4億2,562万余円減少している。

イ 病院事業特別会計

本会計は、開放型病院の経常的運営に係る事業を経理している。

平成23年度の運営成績は、別表3病院事業特別会計比較正味財産増減計算書のとおりである。

経常収益は441億1,599万余円、経常費用は442億4,380万余円であり、経常外収益は3,274万余円、経常外費用は4,608万余円となっている。この結果、当期一般正味財産増減額は1億4,116万余円の減少となっている。

これは主に、給与費の増加(5億9,654万余円)による経常費用の増加によるものである。なお、特別利益3,274万余円、特別損失2,204万余円は過年度診療報酬収益の修正によるものである。

当期指定正味財産増減額は、213万余円減少している。

(ア) 自己収支比率

各病院における自己収支比率は、表35のとおりである。

(表35) 病院別自己収支比率

| 病院名 | 平成23年度 | 平成22年度 | 増(△)減 |
|------------|--------|--------|-------|
| 東部地域病院 | 96.0 | 93.7 | 2.3 |
| 多摩南部地域病院 | 83.7 | 85.3 | △ 1.6 |
| 大久保病院 | 84.7 | 84.4 | 0.3 |
| 多摩北部医療センター | 84.0 | 77.8 | 6.2 |
| 荏原病院 | 90.0 | 88.0 | 2.0 |
| 豊島病院 | 84.3 | 80.7 | 3.6 |
| 合計 | 87.1 | 84.9 | 2.2 |

(注) 自己収支比率 = (収入合計-運営費補助金-特別収入) ÷ (支出合計-特別支出)

(イ) 医業収益対医業費用比率

各病院における医業収益対医業費用比率は表36のとおりである。

いずれの病院も医業費用が医業収益を上回っているため、比率が100%を超えている。

(表36) 病院別医業収益対医業費用比率比較

(単位:百万円、%)

| 項目 | 東部地域病院 | | | 多摩南部地域病院 | | | 大久保病院 | | |
|-------------|------------|--------|-------|----------|--------|-------|--------|--------|-------|
| | 平成23年度 | 平成22年度 | 増(△)減 | 平成23年度 | 平成22年度 | 増(△)減 | 平成23年度 | 平成22年度 | 増(△)減 |
| 医業収益 | 6,039 | 5,908 | 130 | 4,979 | 4,764 | 215 | 5,604 | 5,422 | 182 |
| 医業費用 | 6,452 | 6,539 | △ 86 | 6,109 | 5,807 | 302 | 6,770 | 6,617 | 152 |
| 医業収益対医業費用比率 | 106.8 | 110.7 | △ 3.8 | 122.7 | 121.9 | 0.8 | 120.8 | 122.0 | △ 1.2 |
| 項目 | 多摩北部医療センター | | | 荏原病院 | | | 豊島病院 | | |
| | 平成23年度 | 平成22年度 | 増(△)減 | 平成23年度 | 平成22年度 | 増(△)減 | 平成23年度 | 平成22年度 | 増(△)減 |
| 医業収益 | 5,440 | 5,119 | 320 | 7,948 | 7,681 | 266 | 7,501 | 6,805 | 695 |
| 医業費用 | 6,757 | 6,777 | △ 19 | 9,117 | 9,148 | △ 31 | 9,027 | 8,720 | 307 |
| 医業収益対医業費用比率 | 124.2 | 132.4 | △ 8.2 | 114.7 | 119.1 | △ 4.4 | 120.4 | 128.1 | △ 7.8 |

(注) 医業収益対医業費用比率 = 医業費用 / 医業収益

ウ 駐車場運営等特別会計

本会計は、駐車場の運営及び院内の売店等収益事業を経理している。

平成23年度の運営成績は、別表4駐車場運営等特別会計比較正味財産増減計算書のとおりである。

経常収益は2億3,074万余円、経常費用は2億3,069万余円であり、その結果、一般正味財産増加額は4万余円となっている。

経常収益の増加は、主に、多摩北部医療センターの利用者数増加による収益の増加(197万余円増)及び荏原病院の利用者数増加による収益の増加(231万余円増)によるものである。

エ がん検診事業特別会計

本会計は、がん検診事業に関する事業を経理している。

平成23年度の運営成績は、別表5がん検診事業特別会計比較正味財産増減計算書のとおりである。

経常収益は12億6,103万余円、経常費用は13億1,027万余円であり、その結果、一般正味財産減少額は4,923万余円となっている。

これは主に、補助金の減少による繰入金の減少（1億758万余円）によるものである。

(3) 財政状態

平成23年度末の4会計を合計した財政状態は、別表6比較貸借対照表総括表のとおりである。

平成23年度末における財政状態は、資産合計200億6,014万余円、負債合計159億4,500万余円、正味財産41億1,513万余円となっている。各会計の財政状態は次のとおりである。

ア 一般会計

平成23年度末の財政状態は、別表7一般会計比較貸借対照表のとおりである。

資産合計131億569万余円、負債合計54億9,200万余円、正味財産76億1,368万余円となっている。

資産合計は、平成22年度（136億1,759万余円）と比較して、5億1,190万余円（3.8%）減少している。これは主に、補助金により購入した什器備品類が、平成22年度（133億3,317万余円）と比較して3億1,677万余円増加しているものの、減価償却累計額が平成22年度（82億6,254万余円）と比較して11億8,314万余円増加していることによるものである。

負債合計は、平成22年度（55億5,001万余円）と比較して、5,800万余円（1.0%）減少している。これは、運営費補助金の返還に係る都補助金返還金が2億6,489万余円増加しているものの、豊島病院の移管に係る固定資産等購入未払金が3億5,624万余円減少していることによるものである。

正味財産合計は、平成22年度（80億6,758万余円）と比較して、4億5,389万余円（5.6%）減少している。これは主に、都補助金が4億611万余円減少したことによるものである。

イ 病院事業特別会計

平成23年度末の財政状態は、別表8病院事業特別会計比較貸借対照表のとおりである。

資産合計108億1,688万余円、負債合計143億7,072万余円、正味財産合計は35億5,384万余円の欠損となっている。

資産合計は、平成22年度（9億7,250万6千円）と比較して10億5,437万6千円（10.8%）増加している。これは、流動資産が5億8,242万6千円、固定資産が4億7,195万6千円、それぞれ増加したことによるものである。

流動資産の増加は、主に、未収金が4億3,881万6千円増加したことによるものである。

固定資産の増加は、主に、有形リース資産が4億9,208万6千円増加したことによるものである。

負債合計は、平成22年度（13億1,304万6千円）と比較して11億9,767万6千円（9.1%）増加している。これは主に、固定負債が8億5,015万6千円増加したことによるものである。

固定負債の増加は、主に、退職給付引当金が5億3,745万6千円増加したことによるものである。

資産の増加は、多摩南部地域病院及び多摩北部医療センターに電子カルテシステムを導入したことによるものである。

ウ 駐車場運営等事業特別会計

平成23年度末の財政状態は、別表9駐車場運営等特別会計比較貸借対照表のとおりである。

資産合計1億9,080万6千円、負債合計7,862万6千円、正味財産合計1億1,218万6千円となっている。

資産合計は、平成22年度（2億2,231万6千円）と比較して3,150万6千円（14.2%）減少している。これは主に、流動資産が3,147万6千円減少したことによるものである。

負債合計は、平成22年度（1億1,009万6千円）と比較して3,147万6千円（28.6%）減少している。これは、流動負債が3,147万6千円減少したことによるものである。

エ がん検診事業特別会計

平成23年度末の財政状態は、別表10がん検診事業特別会計比較貸借対照表のとおりである。

資産合計4億1,337万6千円、負債合計4億7,027万6千円、正味財産合計は5,689万6千円の欠損となっている。資産合計は、平成22年度（5億5,011万6千円）と比較して1億3,673万6千円（24.9%）減少している。これは、流動資産が2,658万6千円、固定資産が1億1,015万6千円減少したことによるものである。

負債合計は、平成22年度（5億5,286万6千円）と比較して8,259万6千円（14.9%）減少している。これは主に、固定負債が5,389万6千円減少したことによるものである。

オ キャッシュフローについて

平成23年度の現金預金の増加をキャッシュフロー（別表11）で見ると、受取補助金など事業活動により97億9,221万余円及び減価償却引当資産取崩収入など投資活動により18億163万余円の資金を調達し、什器備品購入支出など投資活動に38億1,564万余円、リース債務の返済など財務活動に9億1,378万余円、それぞれ使用している。

（4）運営環境に関する評価

ア 運営環境に関する評価

運営環境について、事業活動、財務活動等の観点から確認を行った結果、事業環境及び事業運営において、次のとおり、留意すべき点が見受けられた。

（ア）事業の経営環境及び事業運営

公社の収益は、主に病院の運営に伴う医業収益であり、経常収益の7割を占めている。

病院事業について見たところ、未開棟病棟の開棟、新たな施設基準の取得等により、入院、外来収益及び1人1日当たり収益単価とも増加している反面、施設基準の維持等に係る医業費用も増加している。

公社病院は、地域の中核病院として住民が必要とする保健医療サービスの提供を行うため、少子高齢化の急速な進展に伴う医療需要の変化に対応しながら、持てる医療資源を最大限有効に活用し、収益の確保に努めるとともに、効率的な事業運営による経費の節減に努めることにより、一層の自律的経営が行えるよう、強固な経営基盤を確立していく必要がある。

また、公社における収益事業の一部であるがん検診事業は、受託団体の増加による一次検診の実績増及びがんドック事業の実績増に伴い検診収益が増加している。今後も、がん対策の中核機関としての役割を果たすため、既存施設の有効活用及び効果的、効率的な事業執行を行い、収益の確保に努めていく必要がある。

| 科 目 | 平成23年度 (A) | 平成22年度 (B) | 増(△)減 | |
|---------------|----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| | | | 金額 (C) = (A) - (B) | 率 (C) / (B) × 100 |
| I 一般正味財産増減の部 | | | | |
| 1 経常増減の部 | | | | |
| (1) 経常収益 | | | | |
| 基本財産運用収益 | | | | |
| 基本財産利息収益 | 4,038,391 | 4,964,749 | △ 926,358 | △ 18.7 |
| 補助金 | | | | |
| 都補助金 | 10,018,892,738 | 10,586,580,526 | △ 567,687,788 | △ 5.4 |
| 国庫補助金 | 184,353,054 | 187,560,054 | △ 3,207,000 | △ 1.7 |
| 寄附金 | | | | |
| 寄附金 | 17,635,302 | 44,389,334 | △ 26,754,032 | △ 60.3 |
| 雑収益 | | | | |
| 受取利息収益 | 239,342 | | 239,342 | — |
| 雑収益 | 1,727,973 | 11,425,799 | △ 9,697,826 | △ 84.9 |
| 医業収益 | | | | |
| 診療収益 | 36,430,930,292 | 34,670,812,720 | 1,760,117,572 | 5.1 |
| その他医業収益 | 1,082,655,952 | 1,031,198,478 | 51,457,474 | 5.0 |
| 医業外収益 | | | | |
| 繰入金 | 0 | 0 | 0 | — |
| その他医業外収益 | 190,833,913 | 186,534,697 | 4,299,216 | 2.3 |
| 雑収益 | 53,851,543 | 19,334,670 | 34,516,873 | 178.5 |
| 事業収益 | | | | |
| 駐車場収益 | 137,290,302 | 131,363,655 | 5,926,647 | 4.5 |
| 公衆電話取扱収益 | 1,030,916 | 1,205,926 | △ 175,010 | △ 14.5 |
| 売店等収益 | 92,040,764 | 87,028,630 | 5,012,134 | 5.8 |
| 雑収益 | | | | |
| 雑収益 | 307,204 | 10,468,016 | △ 10,160,812 | △ 97.1 |
| 検診事業収益 | | | | |
| 検診事業収益 | 660,970,017 | 655,136,506 | 5,833,511 | 0.9 |
| その他検診事業収益 | 11,390,500 | 6,478,840 | 4,911,660 | 75.8 |
| 養成研修収益 | 10,925,604 | 10,131,538 | 794,066 | 7.8 |
| 受託事業収益 | 17,844,439 | 19,125,180 | △ 1,280,741 | △ 6.7 |
| 検診事業外収益 | | | | |
| 繰入金 | 0 | 0 | 0 | — |
| その他検診事業外収益 | 1,708,253 | 5,254,379 | △ 3,546,126 | △ 67.5 |
| 雑収益 | 615,502 | 1,534,694 | △ 919,192 | △ 59.9 |
| 経常収益計 | 48,919,282,001 | 47,670,528,391 | 1,248,753,610 | 2.6 |
| (2) 経常費用 | | | | |
| 管 理 費 | | | | |
| 役員費 | 43,715,404 | 41,601,638 | 2,113,766 | 5.1 |
| 職員費 | 297,009,754 | 298,733,028 | △ 1,723,274 | △ 0.6 |
| 事務費 | 3,084,163,418 | 2,888,354,109 | 195,809,309 | 6.8 |
| 特別会計繰出金 | | | | |
| 病院事業特別会計繰出金 | 0 | 0 | 0 | — |
| がん検診事業特別会計繰出金 | 0 | 0 | 0 | — |
| 医業費用 | | | | |
| 給与費 | 24,437,452,839 | 23,840,908,916 | 596,543,923 | 2.5 |
| 材料費 | 8,357,906,641 | 8,377,487,312 | △ 19,580,671 | △ 0.2 |
| 経費 | 5,468,686,708 | 5,304,567,924 | 164,118,784 | 3.1 |
| 委託料 | 5,733,669,754 | 5,845,096,616 | △ 111,426,862 | △ 1.9 |
| 資産減耗費 | 18,397,750 | 14,501,648 | 3,896,102 | 26.9 |
| 研究研修費 | 214,335,653 | 221,257,097 | △ 6,921,444 | △ 3.1 |
| 医業外費用 | | | | |
| 支払利息 | 9,433,892 | 4,544,012 | 4,889,880 | 107.6 |
| 事業費 | | | | |
| 経費 | 102,249,132 | 69,913,988 | 32,335,144 | 46.2 |

(別表1) 公益財団法人東京都保健医療公社 比較正味財産増減計算書 総括表

(単位:円、%)

| 科 目 | 平成23年度 (A) | 平成22年度 (B) | 増(△)減 | |
|---------------|------------------|------------------|-----------------------|----------------------|
| | | | 金額 (C) = (A) - (B) | 率 (C) / (B) × 100 |
| 特別会計繰出金 | | | | |
| 病院事業特別会計繰出金 | 0 | 0 | 0 | — |
| 病院事業特別会計繰出金 | 0 | 0 | 0 | — |
| 検診事業費 | | | | |
| 給与費 | 659,804,596 | 704,880,357 | △ 45,075,761 | △ 6.4 |
| 材料費 | 75,705,547 | 74,078,109 | 1,627,438 | 2.2 |
| 経費 | 317,827,686 | 316,456,296 | 1,371,390 | 0.4 |
| 委託料 | 222,619,461 | 226,100,770 | △ 3,481,309 | △ 1.5 |
| 調査研究研修費 | 5,495,458 | 5,383,730 | 111,728 | 2.1 |
| 養成研修費 | 6,578,942 | 5,940,666 | 638,276 | 10.7 |
| 受託事業費 | 17,844,439 | 19,125,180 | △ 1,280,741 | △ 6.7 |
| 検診事業外費用 | | | | |
| 支払利息 | 3,243,198 | 3,967,685 | △ 724,487 | △ 18.3 |
| 経常費用計 | 49,076,140,272 | 48,262,899,081 | 813,241,191 | 1.7 |
| 当期経常増減額 | △ 156,858,271 | △ 592,370,690 | 435,512,419 | △ 73.5 |
| 2 経常外増減の部 | | | | |
| (1) 経常外収益 | | | | |
| 貸倒引当金戻入益 | | | | |
| 貸倒引当金戻入益 | 0 | 946,584 | △ 946,584 | △ 100 |
| 特別収益 | | | | |
| 特別収益 | 32,775,731 | 441,877 | 32,333,854 | — |
| 経常外収益計 | 32,775,731 | 1,388,461 | 31,387,270 | — |
| (2) 経常外費用 | | | | |
| 固定資産除却損 | | | | |
| 什器備品除却損 | 34,526,597 | 26,478,256 | 8,048,341 | 30.4 |
| ソフトウェア除却損 | 37,947,506 | 0 | 37,947,506 | — |
| 特別損失 | | | | |
| 特別損失 | 22,073,986 | 402,977 | 21,671,009 | — |
| 経常外費用計 | 94,548,089 | 26,881,233 | 67,666,856 | 251.7 |
| 当期経常外増減額 | △ 61,772,358 | △ 25,492,772 | △ 36,279,586 | 142.3 |
| 当期一般正味財産増減額 | △ 218,630,629 | △ 617,863,462 | 399,232,833 | △ 64.6 |
| 一般正味財産期首残高 | △ 3,509,509,312 | △ 2,891,645,850 | △ 617,863,462 | 21.4 |
| 一般正味財産期末残高 | △ 3,728,139,941 | △ 3,509,509,312 | △ 218,630,629 | 6.2 |
| II 指定正味財産増減の部 | | | | |
| 受取補助金 | | | | |
| 受取都補助金 | 9,611,623,720 | 10,120,436,333 | △ 508,812,613 | △ 5.0 |
| 受取国庫補助金 | 176,545,000 | 179,752,000 | △ 3,207,000 | △ 1.8 |
| 基本財産運用益 | | | | |
| 基本財産受取利息 | 4,046,391 | 4,972,749 | △ 926,358 | △ 18.6 |
| 一般正味財産への振替額 | | | | |
| 一般正味財産への振替額 | △ 10,224,951,360 | △ 10,823,897,640 | 598,946,280 | △ 5.5 |
| 当期指定正味財産増減額 | △ 432,736,249 | △ 518,736,558 | 86,000,309 | △ 16.6 |
| 指定正味財産期首残高 | 8,276,013,978 | 8,794,750,536 | △ 518,736,558 | △ 5.9 |
| 指定正味財産期末残高 | 7,843,277,729 | 8,276,013,978 | △ 432,736,249 | △ 5.2 |
| III 正味財産期末残高 | 4,115,137,788 | 4,766,504,666 | △ 651,366,878 | △ 13.7 |

| 科 目 | 平成23年度 (A) | 平成22年度 (B) | 増(△)減 | |
|----------------------|------------------|------------------|-----------------------|----------------------|
| | | | 金額 (C) = (A) - (B) | 率 (C) / (B) × 100 |
| I 一般正味財産増減の部 | | | | |
| 1 経常増減の部 | | | | |
| (1) 経常収益 | | | | |
| 基本財産運用収益 | | | | |
| 基本財産利息収益 | 4,038,391 | 4,964,749 | △ 926,358 | △ 18.7 |
| 補助金 | | | | |
| 都補助金 | 10,017,739,140 | 10,585,282,610 | △ 567,543,470 | △ 5.4 |
| 国庫補助金 | 181,592,304 | 184,799,304 | △ 3,207,000 | △ 1.7 |
| 寄附金 | | | | |
| 寄附金 | 14,439,999 | 29,188,215 | △ 14,748,216 | △ 50.5 |
| 雑収益 | | | | |
| 受取利息収益 | 239,342 | 0 | 239,342 | — |
| 雑収益 | 1,727,973 | 11,425,799 | △ 9,697,826 | △ 84.9 |
| 経常収益計 | 10,219,777,149 | 10,815,660,677 | △ 595,883,528 | △ 5.5 |
| (2) 経常費用 | | | | |
| 管 理 費 | | | | |
| 役員費 | 43,715,404 | 41,601,638 | 2,113,766 | 5.1 |
| 職員費 | 297,009,754 | 298,733,028 | △ 1,723,274 | △ 0.6 |
| 事務費 | 3,084,255,188 | 2,888,423,036 | 195,832,152 | 6.8 |
| 特別会計繰出金 | | | | |
| 病院事業特別会計繰出金 | 6,227,132,320 | 6,944,949,810 | △ 717,817,490 | △ 10.3 |
| がん検診事業特別会計繰出金 | 547,510,028 | 655,098,186 | △ 107,588,158 | △ 16.4 |
| 経常費用計 | 10,199,622,694 | 10,828,805,698 | △ 629,183,004 | △ 5.8 |
| 当期経常増減額 | 20,154,455 | △ 13,145,021 | 33,299,476 | △ 253.3 |
| 2 経常外増減の部 | | | | |
| (1) 経常外収益 | | | | |
| 特別収益 | | | | |
| 特別収益 | 31,875 | 402,977 | △ 371,102 | △ 92.1 |
| 経常外収益計 | 31,875 | 402,977 | △ 371,102 | △ 92.1 |
| (2) 経常外費用 | | | | |
| 固定資産除却損 | | | | |
| 什器備品除却損 | 31,721,351 | 23,828,183 | 7,893,168 | 33.1 |
| ソフトウェア除却損 | 16,706,421 | 0 | 16,706,421 | — |
| 特別損失 | | | | |
| 特別損失 | 31,875 | 402,977 | △ 371,102 | △ 92.1 |
| 経常外費用計 | 48,459,647 | 24,231,160 | 24,228,487 | 100.0 |
| 当期経常外増減額 | △ 48,427,772 | △ 23,828,183 | △ 24,599,589 | 103.2 |
| 当期一般正味財産増減額 | △ 28,273,317 | △ 36,973,204 | 8,699,887 | △ 23.5 |
| 一般正味財産期首残高 | △ 188,656,663 | △ 151,683,459 | 36,973,204 | 24.4 |
| 一般正味財産期末残高 | △ 216,929,980 | △ 188,656,663 | △ 28,273,317 | 15.0 |
| II 指定正味財産増減の部 | | | | |
| 受取補助金 | | | | |
| 受取都補助金 | 9,611,623,720 | 10,120,436,333 | △ 508,812,613 | △ 5.0 |
| 受取国庫補助金 | 176,545,000 | 179,752,000 | △ 3,207,000 | △ 1.8 |
| 基本財産運用益 | | | | |
| 基本財産受取利息 | 4,046,391 | 4,972,749 | △ 926,358 | △ 18.6 |
| 一般正味財産への振替額 | | | | |
| 一般正味財産への振替額 | △ 10,217,841,709 | △ 10,804,637,855 | 586,796,146 | △ 5.4 |
| 当期指定正味財産増減額 | △ 425,626,598 | △ 499,476,773 | 73,850,175 | △ 14.8 |
| 指定正味財産期首残高 | 8,256,245,231 | 8,755,722,004 | △ 499,476,773 | △ 5.7 |
| 指定正味財産期末残高 | 7,830,618,633 | 8,256,245,231 | △ 425,626,598 | △ 5.2 |
| III 正味財産期末残高 | | | | |
| | 7,613,688,653 | 8,067,588,568 | △ 453,899,915 | △ 5.6 |

(別表3) 公益財団法人東京都保健医療公社 病院事業特別会計比較正味財産増減計算書 (単位:円、%)

| 科 目 | 平成23年度 (A) | 平成22年度 (B) | 増(△)減 | |
|---------------|-----------------|-----------------|-----------------------|----------------------|
| | | | 金額 (C) = (A) - (B) | 率 (C) / (B) × 100 |
| I 一般正味財産増減の部 | | | | |
| 1 経常増減の部 | | | | |
| (1) 経常収益 | | | | |
| 医業収益 | | | | |
| 診療収益 | 36,430,930,292 | 34,670,812,720 | 1,760,117,572 | 5.1 |
| その他医業収益 | 1,082,655,952 | 1,031,198,478 | 51,457,474 | 5.0 |
| 医業外収益 | | | | |
| 繰入金 | 6,336,792,299 | 7,083,268,287 | △ 746,475,988 | △ 10.5 |
| その他医業外収益 | 209,623,913 | 204,699,359 | 4,924,554 | 2.4 |
| 雑収益 | 53,851,543 | 19,334,670 | 34,516,873 | 178.5 |
| 補助金 | | | | |
| 都補助金 | 33,098 | 177,416 | △ 144,318 | △ 81.3 |
| 国庫補助金 | 519,750 | 519,750 | 0 | 0 |
| 寄附金 | | | | |
| 寄附金 | 1,584,228 | 1,792,770 | △ 208,542 | △ 11.6 |
| 経常収益計 | 44,115,991,075 | 43,011,803,450 | 1,104,187,625 | 2.6 |
| (2) 経常費用 | | | | |
| 医業費用 | | | | |
| 給与費 | 24,437,452,839 | 23,840,908,916 | 596,543,923 | 2.5 |
| 材料費 | 8,357,906,641 | 8,377,487,312 | △ 19,580,671 | △ 0.2 |
| 経費 | 5,472,611,863 | 5,309,098,088 | 163,513,775 | 3.1 |
| 委託料 | 5,733,669,754 | 5,845,096,616 | △ 111,426,862 | △ 1.9 |
| 資産減耗費 | 18,397,750 | 14,501,648 | 3,896,102 | 26.9 |
| 研究研修費 | 214,335,653 | 221,257,097 | △ 6,921,444 | △ 3.1 |
| 医業外費用 | | | | |
| 支払利息 | 9,433,892 | 4,544,012 | 4,889,880 | 107.6 |
| 経常費用計 | 44,243,808,392 | 43,612,893,689 | 630,914,703 | 1.4 |
| 当期経常増減額 | △ 127,817,317 | △ 601,090,239 | 473,272,922 | △ 78.7 |
| 2 経常外増減の部 | | | | |
| (1) 経常外収益 | | | | |
| 貸倒引当金戻入益 | | | | |
| 貸倒引当金戻入益 | 0 | 946,584 | △ 946,584 | △ 100 |
| 特別収益 | | | | |
| 特別収益 | 32,743,856 | 38,900 | 32,704,956 | — |
| 経常外収益計 | 32,743,856 | 985,484 | 31,758,372 | — |
| (2) 経常外費用 | | | | |
| 固定資産除却損 | | | | |
| 什器備品除却損 | 2,805,246 | 2,650,073 | 155,173 | 5.9 |
| ソフトウェア除却損 | 21,241,085 | 0 | 21,241,085 | — |
| 特別損失 | | | | |
| 特別損失 | 22,042,111 | 0 | 22,042,111 | — |
| 経常外費用計 | 46,088,442 | 2,650,073 | 43,438,369 | — |
| 当期経常外増減額 | △ 13,344,586 | △ 1,664,589 | △ 11,679,997 | 701.7 |
| 当期一般正味財産増減額 | △ 141,161,903 | △ 602,754,828 | 461,592,925 | △ 76.6 |
| 一般正味財産期首残高 | △ 3,416,874,133 | △ 2,814,119,305 | △ 602,754,828 | 21.4 |
| 一般正味財産期末残高 | △ 3,558,036,036 | △ 3,416,874,133 | △ 141,161,903 | 4.1 |
| II 指定正味財産増減の部 | | | | |
| 一般正味財産への振替額 | | | | |
| 一般正味財産への振替額 | △ 2,137,076 | △ 2,489,936 | 352,860 | △ 14.2 |
| 当期指定正味財産増減額 | △ 2,137,076 | △ 2,489,936 | 352,860 | △ 14.2 |
| 指定正味財産期首残高 | 6,331,702 | 8,821,638 | △ 2,489,936 | △ 28.2 |
| 指定正味財産期末残高 | 4,194,626 | 6,331,702 | △ 2,137,076 | △ 33.8 |
| III 正味財産期末残高 | △ 3,553,841,410 | △ 3,410,542,431 | △ 143,298,979 | 4.2 |

(別表4) 公益財団法人東京都保健医療公社 駐車場運営等特別会計比較正味財産増減計算書 (単位:円、%)

| 科 目 | 平成23年度 (A) | 平成22年度 (B) | 増(△)減 | |
|----------------------|--------------------|--------------------|-----------------------|----------------------|
| | | | 金額 (C) = (A) - (B) | 率 (C) / (B) × 100 |
| I 一般正味財産増減の部 | | | | |
| 1 経常増減の部 | | | | |
| (1) 経常収益 | | | | |
| 事業収益 | | | | |
| 駐車場収益 | 137,290,302 | 131,363,655 | 5,926,647 | 4.5 |
| 公衆電話取扱収益 | 1,030,916 | 1,205,926 | △ 175,010 | △ 14.5 |
| 売店等収益 | 92,040,764 | 87,028,630 | 5,012,134 | 5.8 |
| 雑収益 | | | | |
| 雑収益 | 307,204 | 10,468,016 | △ 10,160,812 | △ 97.1 |
| 寄附金 | | | | |
| 寄附金 | 73,000 | 73,000 | 0 | 0 |
| 経常収益計 | 230,742,186 | 230,139,227 | 602,959 | 0.3 |
| (2) 経常費用 | | | | |
| 事業費 | | | | |
| 経費 | 121,039,132 | 88,078,650 | 32,960,482 | 37.4 |
| 特別会計繰出金 | | | | |
| 病院事業特別会計繰出金 | 109,659,979 | 138,318,477 | △ 28,658,498 | △ 20.7 |
| 経常費用計 | 230,699,111 | 226,397,127 | 4,301,984 | 1.9 |
| 当期経常増減額 | 43,075 | 3,742,100 | △ 3,699,025 | △ 98.8 |
| 2 経常外増減の部 | | | | |
| (1) 経常外収益 | | | | |
| 経常外収益計 | 0 | 0 | 0 | — |
| (2) 経常外費用 | | | | |
| 経常外費用計 | 0 | 0 | 0 | — |
| 当期経常外増減額 | 0 | 0 | 0 | — |
| 当期一般正味財産増減額 | 43,075 | 3,742,100 | △ 3,699,025 | △ 98.8 |
| 一般正味財産期首残高 | 111,995,608 | 108,253,508 | 3,742,100 | 3.5 |
| 一般正味財産期末残高 | 112,038,683 | 111,995,608 | 43,075 | 0.0 |
| II 指定正味財産増減の部 | | | | |
| 一般正味財産への振替額 | | | | |
| 一般正味財産への振替額 | △ 73,000 | △ 73,000 | 0 | 0 |
| 当期指定正味財産増減額 | △ 73,000 | △ 73,000 | 0 | 0 |
| 指定正味財産期首残高 | 219,000 | 292,000 | △ 73,000 | △ 25.0 |
| 指定正味財産期末残高 | 146,000 | 219,000 | △ 73,000 | △ 33.3 |
| III 正味財産期末残高 | 112,184,683 | 112,214,608 | △ 29,925 | △ 0.0 |

(別表5) 公益財団法人東京都保健医療公社 がん検診事業特別会計比較正味財産増減計算書 (単位:円、%)

| 科 目 | 平成23年度 (A) | 平成22年度 (B) | 増(△)減 | |
|----------------------|---------------|---------------|-----------------------|----------------------|
| | | | 金額 (C) = (A) - (B) | 率 (C) / (B) × 100 |
| I 一般正味財産増減の部 | | | | |
| 1 経常増減の部 | | | | |
| (1) 経常収益 | | | | |
| 検診事業収益 | | | | |
| 検診事業収益 | 666,143,982 | 659,516,599 | 6,627,383 | 1.0 |
| その他検診事業収益 | 11,390,500 | 6,478,840 | 4,911,660 | 75.8 |
| 養成研修収益 | 10,925,604 | 10,131,538 | 794,066 | 7.8 |
| 受託事業収益 | 17,844,439 | 19,125,180 | △ 1,280,741 | △ 6.7 |
| 検診事業外収益 | | | | |
| 繰入金 | 547,510,028 | 655,098,186 | △ 107,588,158 | △ 16.4 |
| その他検診事業外収益 | 1,708,253 | 5,254,379 | △ 3,546,126 | △ 67.5 |
| 雑収益 | 615,502 | 1,534,694 | △ 919,192 | △ 59.9 |
| 補助金 | | | | |
| 都補助金 | 1,120,500 | 1,120,500 | 0 | 0 |
| 国庫補助金 | 2,241,000 | 2,241,000 | 0 | 0 |
| 寄附金 | | | | |
| 寄附金 | 1,538,075 | 13,335,349 | △ 11,797,274 | △ 88.5 |
| 経常収益計 | 1,261,037,883 | 1,373,836,265 | △ 112,798,382 | △ 8.2 |
| (2) 経常費用 | | | | |
| 検診事業費 | | | | |
| 給与費 | 659,804,596 | 704,880,357 | △ 45,075,761 | △ 6.4 |
| 材料費 | 75,705,547 | 74,078,109 | 1,627,438 | 2.2 |
| 経費 | 318,984,726 | 316,237,298 | 2,747,428 | 0.9 |
| 委託料 | 222,619,461 | 226,100,770 | △ 3,481,309 | △ 1.5 |
| 調査研究研修費 | 5,495,458 | 5,383,730 | 111,728 | 2.1 |
| 養成研修費 | 6,578,942 | 5,940,666 | 638,276 | 10.7 |
| 受託事業費 | 17,844,439 | 19,125,180 | △ 1,280,741 | △ 6.7 |
| 検診事業外費用 | | | | |
| 支払利息 | 3,243,198 | 3,967,685 | △ 724,487 | △ 18.3 |
| 経常費用計 | 1,310,276,367 | 1,355,713,795 | △ 45,437,428 | △ 3.4 |
| 当期経常増減額 | △ 49,238,484 | 18,122,470 | △ 67,360,954 | △ 371.7 |
| 2 経常外増減の部 | | | | |
| (1) 経常外収益 | | | | |
| 経常外収益計 | 0 | 0 | 0 | — |
| (2) 経常外費用 | | | | |
| 経常外費用計 | 0 | 0 | 0 | — |
| 当期経常外増減額 | 0 | 0 | 0 | — |
| 当期一般正味財産増減額 | △ 49,238,484 | 18,122,470 | △ 67,360,954 | △ 371.7 |
| 一般正味財産期首残高 | △ 15,974,124 | △ 34,096,594 | 18,122,470 | △ 53.2 |
| 一般正味財産期末残高 | △ 65,212,608 | △ 15,974,124 | △ 49,238,484 | 308.2 |
| II 指定正味財産増減の部 | | | | |
| 一般正味財産への振替額 | | | | |
| 一般正味財産への振替額 | △ 4,899,575 | △ 16,696,849 | 11,797,274 | △ 70.7 |
| 当期指定正味財産増減額 | △ 4,899,575 | △ 16,696,849 | 11,797,274 | △ 70.7 |
| 指定正味財産期首残高 | 13,218,045 | 29,914,894 | △ 16,696,849 | △ 55.8 |
| 指定正味財産期末残高 | 8,318,470 | 13,218,045 | △ 4,899,575 | △ 37.1 |
| III 正味財産期末残高 | △ 56,894,138 | △ 2,756,079 | △ 54,138,059 | — |

(別表6) 公益財団法人東京都保健医療公社 比較貸借対照表 総括表

(単位:円、%)

| 科 目 | 平成23年度 (A) | 平成22年度 (B) | 増(△)減 | |
|---------------|-----------------|-----------------|-----------------------|--------------------|
| | | | 金額 (C) = (A) - (B) | 率 (C)/(B) × 100 |
| I 資産の部 | | | | |
| 1 流動資産 | 8,733,052,359 | 7,995,998,438 | 737,053,921 | 9.2 |
| 現金預金 | 1,500,766,571 | 1,281,718,017 | 219,048,554 | 17.1 |
| 現金 | 26,588,535 | 17,794,072 | 8,794,463 | 49.4 |
| 預金 | 1,474,178,036 | 1,263,923,945 | 210,254,091 | 16.6 |
| 未収金 | 6,712,951,773 | 6,168,786,786 | 544,164,987 | 8.8 |
| 貯蔵品 | 540,736,554 | 562,044,692 | △ 21,308,138 | △ 3.8 |
| 医療薬品 | 238,926,969 | 241,922,140 | △ 2,995,171 | △ 1.2 |
| 検診薬品 | 2,701,222 | 4,424,377 | △ 1,723,155 | △ 38.9 |
| 医療材料 | 218,468,832 | 246,255,707 | △ 27,786,875 | △ 11.3 |
| 検診材料 | 5,517,212 | 6,713,330 | △ 1,196,118 | △ 17.8 |
| 給食材料 | 5,682,828 | 5,520,062 | 162,766 | 2.9 |
| 消耗品 | 42,730,354 | 33,188,750 | 9,541,604 | 28.7 |
| その他貯蔵品 | 26,709,137 | 24,020,326 | 2,688,811 | 11.2 |
| その他流動資産 | 58,749,949 | 69,673,603 | △ 10,923,654 | △ 15.7 |
| 前払金 | 58,749,949 | 69,673,603 | △ 10,923,654 | △ 15.7 |
| 病院事業特別会計貸出金 | 0 | 0 | 0 | — |
| がん検診事業特別会計貸出金 | 0 | 0 | 0 | — |
| 貸倒引当金 | △ 80,152,488 | △ 86,224,660 | 6,072,172 | △ 7.0 |
| 2 固定資産 | 11,327,089,071 | 11,649,967,168 | △ 322,878,097 | △ 2.8 |
| (1) 基本財産 | 513,048,000 | 513,040,000 | 8,000 | 0.0 |
| 投資有価証券 | 512,885,200 | 512,877,200 | 8,000 | 0.0 |
| 預金 | 162,800 | 162,800 | 0 | 0 |
| (2) 特定資産 | 6,467,079,390 | 6,882,716,576 | △ 415,637,186 | △ 6.0 |
| 退職給付引当資産 | 581,802,302 | 495,936,502 | 85,865,800 | 17.3 |
| 減価償却引当資産 | 410,186,741 | 275,727,399 | 134,459,342 | 48.8 |
| 修繕引当資産 | 20,369,743 | 20,399,668 | △ 29,925 | △ 0.1 |
| 車両運搬具 | 24,249,131 | 24,249,131 | 0 | 0 |
| 構築物 | 152,074,255 | 152,074,255 | 0 | 0 |
| 建物 | 100,401,218 | 68,327,499 | 32,073,719 | 46.9 |
| 什器備品 | 13,862,605,271 | 13,545,831,335 | 316,773,936 | 2.3 |
| 建設仮勘定 | 0 | 3,057,600 | △ 3,057,600 | △ 100 |
| 減価償却累計額 | △ 9,647,296,030 | △ 8,453,964,862 | △ 1,193,331,168 | 14.1 |
| ソフトウェア | 932,004,239 | 590,735,496 | 341,268,743 | 57.8 |
| ソフトウェア仮勘定 | 0 | 129,660,033 | △ 129,660,033 | △ 100 |
| 電話加入権 | 5,572,800 | 5,572,800 | 0 | 0 |
| 敷金 | 378,000 | 378,000 | 0 | 0 |
| 保証金 | 24,700,320 | 24,700,320 | 0 | 0 |
| その他固定資産 | 31,400 | 31,400 | 0 | 0 |
| (3) その他固定資産 | 4,346,961,681 | 4,254,210,592 | 92,751,089 | 2.2 |
| 車両運搬具 | 46,414,286 | 46,414,286 | 0 | 0 |
| 構築物 | 35,636,633 | 35,636,633 | 0 | 0 |
| 建物 | 187,705,845 | 157,375,747 | 30,330,098 | 19.3 |
| 什器備品 | 2,648,316,976 | 2,542,921,033 | 105,395,943 | 4.1 |
| 有形リース資産 | 3,654,877,836 | 2,615,330,221 | 1,039,547,615 | 39.7 |
| 減価償却累計額 | △ 3,110,692,342 | △ 2,329,763,408 | △ 780,928,934 | 33.5 |
| ソフトウェア | 120,288,432 | 110,565,090 | 9,723,342 | 8.8 |
| 敷金 | 799,000 | 1,308,000 | △ 509,000 | △ 38.9 |
| 無形リース資産 | 51,103,957 | 5,665,347 | 45,438,610 | 802.0 |
| その他固定資産 | 17,890 | 17,890 | 0 | 0 |
| 長期未収金 | 712,493,168 | 1,068,739,753 | △ 356,246,585 | △ 33.3 |
| 資産合計 | 20,060,141,430 | 19,645,965,606 | 414,175,824 | 2.1 |

(別表6) 公益財団法人東京都保健医療公社 比較貸借対照表 総括表

(単位:円、%)

| 科 目 | 平成23年度 (A) | 平成22年度 (B) | 増(△)減 | |
|-------------------|-----------------|-----------------|-----------------------|----------------------|
| | | | 金額 (C) = (A) - (B) | 率 (C) / (B) × 100 |
| II 負債の部 | | | | |
| 1 流動負債 | 8,830,527,218 | 8,316,739,164 | 513,788,054 | 6.2 |
| 未払金 | 4,824,381,267 | 4,767,304,383 | 57,076,884 | 1.2 |
| 短期リース債務 | 668,658,891 | 460,040,908 | 208,617,983 | 45.3 |
| 都補助金返還金 | 1,841,272,695 | 1,576,373,642 | 264,899,053 | 16.8 |
| 賞与引当金 | 1,284,544,068 | 1,351,516,881 | △ 66,972,813 | △ 5.0 |
| その他流動負債 | 211,670,297 | 161,503,350 | 50,166,947 | 31.1 |
| 前受金 | 5,152,000 | 4,973,976 | 178,024 | 3.6 |
| 預り金 | 206,518,297 | 156,529,374 | 49,988,923 | 31.9 |
| 一般会計借入金 | 0 | 0 | 0 | — |
| 2 固定負債 | 7,114,476,424 | 6,562,721,776 | 551,754,648 | 8.4 |
| 固定資産等購入未払金 | 712,493,168 | 1,068,739,753 | △ 356,246,585 | △ 33.3 |
| 長期リース債務 | 1,951,693,201 | 1,618,210,092 | 333,483,109 | 20.6 |
| 退職給付引当金 | 4,450,290,055 | 3,875,771,931 | 574,518,124 | 14.8 |
| 負債合計 | 15,945,003,642 | 14,879,460,940 | 1,065,542,702 | 7.2 |
| III 正味財産の部 | | | | |
| 1 指定正味財産 | | | | |
| 国庫補助金 | 19,080,423 | 26,888,477 | △ 7,808,054 | △ 29.0 |
| 都補助金 | 7,268,028,026 | 7,675,297,044 | △ 407,269,018 | △ 5.3 |
| 寄附金 | 556,121,280 | 573,788,457 | △ 17,667,177 | △ 3.1 |
| 基本財産受取利息 | 48,000 | 40,000 | 8,000 | 20.0 |
| 指定正味財産合計 | 7,843,277,729 | 8,276,013,978 | △ 432,736,249 | △ 5.2 |
| (うち基本財産への充当額) | (513,048,000) | (513,040,000) | (8,000) | (0.0) |
| (うち特定資産への充当額) | (5,753,072,729) | (6,271,115,932) | (△ 518,043,203) | (△ 8.3) |
| 2 一般正味財産 | △ 3,728,139,941 | △ 3,509,509,312 | △ 218,630,629 | 6.2 |
| (うち基本財産への充当額) | (0) | (0) | (0) | (—) |
| (うち特定資産への充当額) | (132,204,359) | (115,664,142) | (16,540,217) | (14.3) |
| 正味財産合計 | 4,115,137,788 | 4,766,504,666 | △ 651,366,878 | △ 13.7 |
| 負債及び正味財産合計 | 20,060,141,430 | 19,645,965,606 | 414,175,824 | 2.1 |

(別表7) 公益財団法人東京都保健医療公社 一般会計比較貸借対照表

(単位:円、%)

| 科 目 | 平成23年度 (A) | 平成22年度 (B) | 増(△)減 | |
|---------------|-----------------|-----------------|-----------------------|----------------------|
| | | | 金額 (C) = (A) - (B) | 率 (C) / (B) × 100 |
| I 資産の部 | | | | |
| 1 流動資産 | 4,512,115,013 | 4,339,365,542 | 172,749,471 | 4.0 |
| 現金預金 | 126,332,166 | 15,066,135 | 111,266,031 | 738.5 |
| 現金 | 620 | 660 | △ 40 | △ 6.1 |
| 預金 | 126,331,546 | 15,065,475 | 111,266,071 | 738.6 |
| 未収金 | 2,441,233,674 | 1,637,926,529 | 803,307,145 | 49.0 |
| 貯蔵品 | 70,824 | 37,175 | 33,649 | 90.5 |
| その他貯蔵品 | 70,824 | 37,175 | 33,649 | 90.5 |
| その他流動資産 | 1,944,478,349 | 2,686,335,703 | △ 741,857,354 | △ 27.6 |
| 前払金 | 57,887,349 | 67,447,703 | △ 9,560,354 | △ 14.2 |
| 病院事業特別会計貸出金 | 1,852,873,000 | 2,548,888,000 | △ 696,015,000 | △ 27.3 |
| がん検診事業特別会計貸出金 | 33,718,000 | 70,000,000 | △ 36,282,000 | △ 51.8 |
| 2 固定資産 | 8,593,583,081 | 9,278,234,275 | △ 684,651,194 | △ 7.4 |
| (1) 基本財産 | 513,048,000 | 513,040,000 | 8,000 | 0.0 |
| 投資有価証券 | 512,885,200 | 512,877,200 | 8,000 | 0.0 |
| 預金 | 162,800 | 162,800 | 0 | 0 |
| (2) 特定資産 | 5,759,531,233 | 6,272,479,185 | △ 512,947,952 | △ 8.2 |
| 退職給付引当資産 | 13,717,600 | 15,732,000 | △ 2,014,400 | △ 12.8 |
| 減価償却引当資産 | 328,850,517 | 197,157,337 | 131,693,180 | 66.8 |
| 車両運搬具 | 24,022,634 | 24,022,634 | 0 | 0 |
| 構築物 | 144,304,921 | 144,304,921 | 0 | 0 |
| 建物 | 100,401,218 | 68,327,499 | 32,073,719 | 46.9 |
| 什器備品 | 13,649,952,570 | 13,333,178,634 | 316,773,936 | 2.4 |
| 建設仮勘定 | 0 | 3,057,600 | △ 3,057,600 | △ 100 |
| 減価償却累計額 | △ 9,445,686,786 | △ 8,262,544,889 | △ 1,183,141,897 | 14.3 |
| ソフトウェア | 914,901,639 | 590,516,496 | 324,385,143 | 54.9 |
| ソフトウェア仮勘定 | 0 | 129,660,033 | △ 129,660,033 | △ 100 |
| 電話加入権 | 4,335,200 | 4,335,200 | 0 | 0 |
| 保証金 | 24,700,320 | 24,700,320 | 0 | 0 |
| その他固定資産 | 31,400 | 31,400 | 0 | 0 |
| (3) その他固定資産 | 2,321,003,848 | 2,492,715,090 | △ 171,711,242 | △ 6.9 |
| 有形リース資産 | 2,295,411,098 | 1,747,950,660 | 547,460,438 | 31.3 |
| 減価償却累計額 | △ 686,900,418 | △ 323,975,323 | △ 362,925,095 | 112.0 |
| 長期未収金 | 712,493,168 | 1,068,739,753 | △ 356,246,585 | △ 33.3 |
| 資産合計 | 13,105,698,094 | 13,617,599,817 | △ 511,901,723 | △ 3.8 |

(別表7) 公益財団法人東京都保健医療公社 一般会計比較貸借対照表

(単位: 円、%)

| 科 目 | 平成23年度 (A) | 平成22年度 (B) | 増(△)減 | |
|-------------------|-----------------|-----------------|-----------------------|--------------------|
| | | | 金額 (C) = (A) - (B) | 率 (C)/(B) × 100 |
| II 負債の部 | | | | |
| 1 流動負債 | 3,349,489,569 | 3,162,982,108 | 186,507,461 | 5.9 |
| 未払金 | 1,092,413,391 | 1,269,939,272 | △ 177,525,881 | △ 14.0 |
| 短期リース債務 | 392,081,466 | 291,584,536 | 100,496,930 | 34.5 |
| 都補助金返還金 | 1,841,272,695 | 1,576,373,642 | 264,899,053 | 16.8 |
| 賞与引当金 | 22,450,090 | 23,890,076 | △ 1,439,986 | △ 6.0 |
| その他流動負債 | 1,271,927 | 1,194,582 | 77,345 | 6.5 |
| 預り金 | 1,271,927 | 1,194,582 | 77,345 | 6.5 |
| 2 固定負債 | 2,142,519,872 | 2,387,029,141 | △ 244,509,269 | △ 10.2 |
| 固定資産等購入未払金 | 712,493,168 | 1,068,739,753 | △ 356,246,585 | △ 33.3 |
| 長期リース債務 | 1,314,074,541 | 1,215,677,765 | 98,396,776 | 8.1 |
| 退職給付引当金 | 115,952,163 | 102,611,623 | 13,340,540 | 13.0 |
| 負債合計 | 5,492,009,441 | 5,550,011,249 | △ 58,001,808 | △ 1.0 |
| III 正味財産の部 | | | | |
| 1 指定正味財産 | | | | |
| 国庫補助金 | 13,779,077 | 18,826,381 | △ 5,047,304 | △ 26.8 |
| 都補助金 | 7,266,371,624 | 7,672,487,044 | △ 406,115,420 | △ 5.3 |
| 寄附金 | 550,419,932 | 564,891,806 | △ 14,471,874 | △ 2.6 |
| 基本財産受取利息 | 48,000 | 40,000 | 8,000 | 20.0 |
| 指定正味財産合計 | 7,830,618,633 | 8,256,245,231 | △ 425,626,598 | △ 5.2 |
| (うち基本財産への充当額) | (513,048,000) | (513,040,000) | (8,000) | (0.0) |
| (うち特定資産への充当額) | (5,740,413,633) | (6,251,347,185) | (△ 510,933,552) | (△ 8.2) |
| 2 一般正味財産 | △ 216,929,980 | △ 188,656,663 | △ 28,273,317 | 15.0 |
| (うち基本財産への充当額) | (0) | (0) | (0) | (-) |
| (うち特定資産への充当額) | (5,400,000) | (5,400,000) | (0) | (0) |
| 正味財産合計 | 7,613,688,653 | 8,067,588,568 | △ 453,899,915 | △ 5.6 |
| 負債及び正味財産合計 | 13,105,698,094 | 13,617,599,817 | △ 511,901,723 | △ 3.8 |

(別表8) 公益財団法人東京都保健医療公社 病院事業特別会計比較貸借対照表

(単位:円、%)

| 科 目 | 平成23年度 (A) | 平成22年度 (B) | 増(△)減 | |
|---------------|-----------------|-----------------|-----------------------|----------------------|
| | | | 金額 (C) = (A) - (B) | 率 (C) / (B) × 100 |
| I 資産の部 | | | | |
| 1 流動資産 | 8,449,416,717 | 7,866,992,861 | 582,423,856 | 7.4 |
| 現金預金 | 1,273,375,369 | 1,116,415,338 | 156,960,031 | 14.1 |
| 現金 | 24,644,921 | 16,288,685 | 8,356,236 | 51.3 |
| 預金 | 1,248,730,448 | 1,100,126,653 | 148,603,795 | 13.5 |
| 未収金 | 6,730,691,436 | 6,291,877,963 | 438,813,473 | 7.0 |
| 貯蔵品 | 524,684,100 | 542,742,620 | △ 18,058,520 | △ 3.3 |
| 医療薬品 | 238,926,969 | 241,922,140 | △ 2,995,171 | △ 1.2 |
| 医療材料 | 218,468,832 | 246,255,707 | △ 27,786,875 | △ 11.3 |
| 給食材料 | 5,682,828 | 5,520,062 | 162,766 | 2.9 |
| 消耗品 | 35,247,905 | 25,217,980 | 10,029,925 | 39.8 |
| その他貯蔵品 | 26,357,566 | 23,826,731 | 2,530,835 | 10.6 |
| その他流動資産 | 818,300 | 2,181,600 | △ 1,363,300 | △ 62.5 |
| 前払金 | 818,300 | 2,181,600 | △ 1,363,300 | △ 62.5 |
| 貸倒引当金 | △ 80,152,488 | △ 86,224,660 | 6,072,172 | △ 7.0 |
| 2 固定資産 | 2,367,465,323 | 1,895,511,089 | 471,954,234 | 24.9 |
| (1) 基本財産 | 0 | 0 | 0 | — |
| (2) 特定資産 | 587,458,921 | 484,795,893 | 102,663,028 | 21.2 |
| 退職給付引当資産 | 559,692,880 | 469,818,280 | 89,874,600 | 19.1 |
| 什器備品 | 56,470,251 | 56,470,251 | 0 | 0 |
| 減価償却累計額 | △ 46,038,810 | △ 41,870,638 | △ 4,168,172 | 10.0 |
| ソフトウェア | 16,956,600 | 0 | 16,956,600 | — |
| 敷金 | 378,000 | 378,000 | 0 | 0 |
| (3) その他固定資産 | 1,780,006,402 | 1,410,715,196 | 369,291,206 | 26.2 |
| 構築物 | 35,636,633 | 35,636,633 | 0 | 0 |
| 建物 | 170,472,989 | 141,158,856 | 29,314,133 | 20.8 |
| 什器備品 | 2,418,912,432 | 2,316,026,919 | 102,885,513 | 4.4 |
| 有形リース資産 | 998,066,834 | 505,979,657 | 492,087,177 | 97.3 |
| 減価償却累計額 | △ 2,006,567,456 | △ 1,693,651,252 | △ 312,916,204 | 18.5 |
| ソフトウェア | 111,582,013 | 98,591,036 | 12,990,977 | 13.2 |
| 敷金 | 799,000 | 1,308,000 | △ 509,000 | △ 38.9 |
| 無形リース資産 | 51,103,957 | 5,665,347 | 45,438,610 | 802.0 |
| 資産合計 | 10,816,882,040 | 9,762,503,950 | 1,054,378,090 | 10.8 |

(別表8) 公益財団法人東京都保健医療公社 病院事業特別会計比較貸借対照表

(単位:円、%)

| 科 目 | 平成23年度 (A) | 平成22年度 (B) | 増(△)減 | |
|-------------------|-----------------|-----------------|-----------------------|--------------------|
| | | | 金額 (C) = (A) - (B) | 率 (C)/(B) × 100 |
| II 負債の部 | | | | |
| 1 流動負債 | 9,604,122,112 | 9,256,603,022 | 347,519,090 | 3.8 |
| 未払金 | 4,380,763,291 | 3,875,228,652 | 505,534,639 | 13.0 |
| 短期リース債務 | 205,373,868 | 98,519,547 | 106,854,321 | 108.5 |
| 都補助金返還金 | 1,736,690,180 | 1,294,446,470 | 442,243,710 | 34.2 |
| 賞与引当金 | 1,227,902,627 | 1,290,049,631 | △ 62,147,004 | △ 4.8 |
| その他流動負債 | 2,053,392,146 | 2,698,358,722 | △ 644,966,576 | △ 23.9 |
| 前受金 | 0 | 9,976 | △ 9,976 | △ 100 |
| 預り金 | 200,519,146 | 149,460,746 | 51,058,400 | 34.2 |
| 一般会計借入金 | 1,852,873,000 | 2,548,888,000 | △ 696,015,000 | △ 27.3 |
| 2 固定負債 | 4,766,601,338 | 3,916,443,359 | 850,157,979 | 21.7 |
| 長期リース債務 | 569,926,301 | 257,221,322 | 312,704,979 | 121.6 |
| 退職給付引当金 | 4,196,675,037 | 3,659,222,037 | 537,453,000 | 14.7 |
| 負債合計 | 14,370,723,450 | 13,173,046,381 | 1,197,677,069 | 9.1 |
| III 正味財産の部 | | | | |
| 1 指定正味財産 | | | | |
| 国庫補助金 | 2,253,346 | 2,773,096 | △ 519,750 | △ 18.7 |
| 都補助金 | 132,402 | 165,500 | △ 33,098 | △ 20.0 |
| 寄附金 | 1,808,878 | 3,393,106 | △ 1,584,228 | △ 46.7 |
| 指定正味財産合計 | 4,194,626 | 6,331,702 | △ 2,137,076 | △ 33.8 |
| (うち基本財産への充当額) | (0) | (0) | (0) | (-) |
| (うち特定資産への充当額) | (4,194,626) | (6,331,702) | (△ 2,137,076) | (△ 33.8) |
| 2 一般正味財産 | △ 3,558,036,036 | △ 3,416,874,133 | △ 141,161,903 | 4.1 |
| (うち基本財産への充当額) | (0) | (0) | (0) | (-) |
| (うち特定資産への充当額) | (23,571,415) | (8,645,911) | (14,925,504) | (172.6) |
| 正味財産合計 | △ 3,553,841,410 | △ 3,410,542,431 | △ 143,298,979 | 4.2 |
| 負債及び正味財産合計 | 10,816,882,040 | 9,762,503,950 | 1,054,378,090 | 10.8 |

(別表9) 公益財団法人東京都保健医療公社 駐車場運営等特別会計比較貸借対照表 (単位:円、%)

| 科 目 | 平成23年度 (A) | 平成22年度 (B) | 増(△)減 | |
|-------------------|---------------|---------------|-----------------------|--------------------|
| | | | 金額 (C) = (A) - (B) | 率 (C)/(B) × 100 |
| I 資産の部 | | | | |
| 1 流動資産 | 78,621,849 | 110,099,194 | △ 31,477,345 | △ 28.6 |
| 現金預金 | 53,209,165 | 97,284,629 | △ 44,075,464 | △ 45.3 |
| 現金 | 1,248,350 | 717,500 | 530,850 | 74.0 |
| 預金 | 51,960,815 | 96,567,129 | △ 44,606,314 | △ 46.2 |
| 未収金 | 25,412,684 | 12,814,565 | 12,598,119 | 98.3 |
| 2 固定資産 | 112,184,683 | 112,214,608 | △ 29,925 | △ 0.0 |
| (1) 基本財産 | 0 | 0 | 0 | — |
| (2) 特定資産 | 101,851,967 | 99,188,730 | 2,663,237 | 2.7 |
| 減価償却引当資産 | 81,336,224 | 78,570,062 | 2,766,162 | 3.5 |
| 修繕引当資産 | 20,369,743 | 20,399,668 | △ 29,925 | △ 0.1 |
| ソフトウェア | 146,000 | 219,000 | △ 73,000 | △ 33.3 |
| (3) その他固定資産 | 10,332,716 | 13,025,878 | △ 2,693,162 | △ 20.7 |
| 什器備品 | 86,689,203 | 86,689,203 | 0 | 0 |
| 減価償却累計額 | △ 76,356,487 | △ 73,719,660 | △ 2,636,827 | 3.6 |
| ソフトウェア | 0 | 56,335 | △ 56,335 | △ 100 |
| 資産合計 | 190,806,532 | 222,313,802 | △ 31,507,270 | △ 14.2 |
| II 負債の部 | | | | |
| 1 流動負債 | 78,621,849 | 110,099,194 | △ 31,477,345 | △ 28.6 |
| 未払金 | 78,269,849 | 109,775,194 | △ 31,505,345 | △ 28.7 |
| その他流動負債 | 352,000 | 324,000 | 28,000 | 8.6 |
| 前受金 | 352,000 | 324,000 | 28,000 | 8.6 |
| 2 固定負債 | 0 | 0 | 0 | — |
| 負債合計 | 78,621,849 | 110,099,194 | △ 31,477,345 | △ 28.6 |
| III 正味財産の部 | | | | |
| 1 指定正味財産 | | | | |
| 寄附金 | 146,000 | 219,000 | △ 73,000 | △ 33.3 |
| 指定正味財産合計 | 146,000 | 219,000 | △ 73,000 | △ 33.3 |
| (うち基本財産への充当額) | (0) | (0) | (0) | (—) |
| (うち特定資産への充当額) | (146,000) | (219,000) | (△ 73,000) | (△ 33.3) |
| 2 一般正味財産 | 112,038,683 | 111,995,608 | 43,075 | 0.0 |
| (うち基本財産への充当額) | (0) | (0) | (0) | (—) |
| (うち特定資産への充当額) | (101,705,967) | (98,969,730) | (2,736,237) | (2.8) |
| 正味財産合計 | 112,184,683 | 112,214,608 | △ 29,925 | △ 0.0 |
| 負債及び正味財産合計 | 190,806,532 | 222,313,802 | △ 31,507,270 | △ 14.2 |

(別表10) 公益財団法人東京都保健医療公社 がん検診事業特別会計比較貸借対照表 (単位:円、%)

| 科 目 | 平成23年度 (A) | 平成22年度 (B) | 増(△)減 | |
|-------------------|---------------|---------------|-----------------------|--------------------|
| | | | 金額 (C) = (A) - (B) | 率 (C)/(B) × 100 |
| I 資産の部 | | | | |
| 1 流動資産 | 159,523,527 | 186,106,039 | △ 26,582,512 | △ 14.3 |
| 現金預金 | 47,849,871 | 52,951,915 | △ 5,102,044 | △ 9.6 |
| 現金 | 694,644 | 787,227 | △ 92,583 | △ 11.8 |
| 預金 | 47,155,227 | 52,164,688 | △ 5,009,461 | △ 9.6 |
| 未収金 | 95,647,726 | 113,844,927 | △ 18,197,201 | △ 16.0 |
| 貯蔵品 | 15,981,630 | 19,264,897 | △ 3,283,267 | △ 17.0 |
| 検診薬品 | 2,701,222 | 4,424,377 | △ 1,723,155 | △ 38.9 |
| 検診材料 | 5,517,212 | 6,713,330 | △ 1,196,118 | △ 17.8 |
| 消耗品 | 7,482,449 | 7,970,770 | △ 488,321 | △ 6.1 |
| その他貯蔵品 | 280,747 | 156,420 | 124,327 | 79.5 |
| その他流動資産 | 44,300 | 44,300 | 0 | 0 |
| 前払金 | 44,300 | 44,300 | 0 | 0 |
| 2 固定資産 | 253,855,984 | 364,007,196 | △ 110,151,212 | △ 30.3 |
| (1) 基本財産 | 0 | 0 | 0 | — |
| (2) 特定資産 | 18,237,269 | 26,252,768 | △ 8,015,499 | △ 30.5 |
| 退職給付引当資産 | 8,391,822 | 10,386,222 | △ 1,994,400 | △ 19.2 |
| 車両運搬具 | 226,497 | 226,497 | 0 | 0 |
| 構築物 | 7,769,334 | 7,769,334 | 0 | 0 |
| 什器備品 | 156,182,450 | 156,182,450 | 0 | 0 |
| 減価償却累計額 | △ 155,570,434 | △ 149,549,335 | △ 6,021,099 | 4.0 |
| 電話加入権 | 1,237,600 | 1,237,600 | 0 | 0 |
| (3) その他固定資産 | 235,618,715 | 337,754,428 | △ 102,135,713 | △ 30.2 |
| 車両運搬具 | 46,414,286 | 46,414,286 | 0 | 0 |
| 建物 | 17,232,856 | 16,216,891 | 1,015,965 | 6.3 |
| 什器備品 | 142,715,341 | 140,204,911 | 2,510,430 | 1.8 |
| 有形リース資産 | 361,399,904 | 361,399,904 | 0 | 0 |
| 減価償却累計額 | △ 340,867,981 | △ 238,417,173 | △ 102,450,808 | 43.0 |
| ソフトウェア | 8,706,419 | 11,917,719 | △ 3,211,300 | △ 26.9 |
| その他固定資産 | 17,890 | 17,890 | 0 | 0 |
| 資産合計 | 413,379,511 | 550,113,235 | △ 136,733,724 | △ 24.9 |
| II 負債の部 | | | | |
| 1 流動負債 | 264,918,435 | 293,620,038 | △ 28,701,603 | △ 9.8 |
| 未払金 | 106,887,331 | 105,591,993 | 1,295,338 | 1.2 |
| 短期リース債務 | 71,203,557 | 69,936,825 | 1,266,732 | 1.8 |
| 都補助金返還金 | 9,390,972 | 0 | 9,390,972 | — |
| 賞与引当金 | 34,191,351 | 37,577,174 | △ 3,385,823 | △ 9.0 |
| その他流動負債 | 43,245,224 | 80,514,046 | △ 37,268,822 | △ 46.3 |
| 前受金 | 4,800,000 | 4,640,000 | 160,000 | 3.4 |
| 預り金 | 4,727,224 | 5,874,046 | △ 1,146,822 | △ 19.5 |
| 一般会計借入金 | 33,718,000 | 70,000,000 | △ 36,282,000 | △ 51.8 |
| 2 固定負債 | 205,355,214 | 259,249,276 | △ 53,894,062 | △ 20.8 |
| 長期リース債務 | 67,692,359 | 145,311,005 | △ 77,618,646 | △ 53.4 |
| 退職給付引当金 | 137,662,855 | 113,938,271 | 23,724,584 | 20.8 |
| 負債合計 | 470,273,649 | 552,869,314 | △ 82,595,665 | △ 14.9 |
| III 正味財産の部 | | | | |
| 1 指定正味財産 | | | | |
| 国庫補助金 | 3,048,000 | 5,289,000 | △ 2,241,000 | △ 42.4 |
| 都補助金 | 1,524,000 | 2,644,500 | △ 1,120,500 | △ 42.4 |
| 寄附金 | 3,746,470 | 5,284,545 | △ 1,538,075 | △ 29.1 |
| 指定正味財産合計 | 8,318,470 | 13,218,045 | △ 4,899,575 | △ 37.1 |
| (うち基本財産への充当額) | (0) | (0) | (0) | (—) |
| (うち特定資産への充当額) | (8,318,470) | (13,218,045) | (△ 4,899,575) | (△ 37.1) |
| 2 一般正味財産 | △ 65,212,608 | △ 15,974,124 | △ 49,238,484 | 308.2 |
| (うち基本財産への充当額) | (0) | (0) | (0) | (—) |
| (うち特定資産への充当額) | (1,526,977) | (2,648,501) | (△ 1,121,524) | (△ 42.3) |
| 正味財産合計 | △ 56,894,138 | △ 2,756,079 | △ 54,138,059 | — |
| 負債及び正味財産合計 | 413,379,511 | 550,113,235 | △ 136,733,724 | △ 24.9 |

| 科 目 | 平成23年度 | 平成22年度 | 増(△)減 | |
|--------------------|------------------|------------------|-----------------------|------------------------|
| | (A) | (B) | 金額 (C) = (A) - (B) | 率 (C) / (B) ×100 |
| I 事業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 当期一般正味財産増減額 | △ 218,630,629 | △ 617,863,462 | 399,232,833 | △ 64.6 |
| 2 キャッシュ・フローへの調整額 | | | | |
| 減価償却費 | 2,703,037,570 | 2,487,464,774 | 215,572,796 | 8.7 |
| 固定資産除却損 | 72,505,978 | 26,881,233 | 45,624,745 | 169.7 |
| 基本財産の増減額 | △ 8,000 | △ 8,000 | 0 | 0 |
| 貸倒引当金の増減額 | △ 6,072,172 | 6,182,079 | △ 12,254,251 | △ 198.2 |
| 賞与引当金の増減額 | △ 66,972,813 | 384,461,985 | △ 451,434,798 | △ 117.4 |
| 退職給付引当金の増減額 | 574,518,124 | 512,197,444 | 62,320,680 | 12.2 |
| 未収金の増減額 | △ 543,048,320 | 51,379,539 | △ 594,427,859 | — |
| 貯蔵品の増減額 | 21,308,138 | △ 37,937,116 | 59,245,254 | △ 156.2 |
| 長期未収金の増減額 | 356,246,585 | 776,563,025 | △ 420,316,440 | △ 54.1 |
| その他流動資産の増減額 | 10,923,654 | 6,365,100 | 4,558,554 | 71.6 |
| 未払金の増減額 | 377,946,424 | △ 79,087,546 | 457,033,970 | △ 577.9 |
| 都補助金返還金の増減額 | 264,899,053 | 763,542,496 | △ 498,643,443 | △ 65.3 |
| その他流動負債の増減額 | 50,166,947 | △ 3,503,587 | 53,670,534 | — |
| その他 | △ 17,244,000 | 0 | △ 17,244,000 | — |
| 指定正味財産からの振替額 | △ 10,224,951,360 | △ 10,823,897,640 | 598,946,280 | △ 5.5 |
| 小 計 | △ 6,645,374,821 | △ 6,547,259,676 | △ 98,115,145 | 1.5 |
| 3 指定正味財産増加収入 | | | | |
| 受取補助金 | | | | |
| 受取補助金 | 9,611,623,720 | 10,120,436,333 | △ 508,812,613 | △ 5.0 |
| 受取国庫補助金 | 176,545,000 | 179,752,000 | △ 3,207,000 | △ 1.8 |
| 基本財産運用益 | | | | |
| 基本財産受取利息 | 4,046,391 | 4,972,749 | △ 926,358 | △ 18.6 |
| 指定正味財産増加収入 | 9,792,215,111 | 10,305,161,082 | △ 512,945,971 | △ 5.0 |
| 事業活動によるキャッシュ・フロー | 3,146,840,290 | 3,757,901,406 | △ 611,061,116 | △ 16.3 |

| 科 目 | 平成23年度 (A) | 平成22年度 (B) | 増(△)減 | |
|----------------------|-----------------|-----------------|-----------------------|------------------------|
| | | | 金額 (C) = (A) - (B) | 率 (C) / (B) ×100 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 投資活動収入 | | | | |
| 固定資産売却収入 | | | | |
| 車両運搬具売却収入 | 0 | 820,000 | △ 820,000 | △ 100 |
| 敷金・保証金戻り収入 | | | | |
| 敷金戻り収入 | 490,000 | 0 | 490,000 | — |
| 特定資産取崩収入 | | | | |
| 退職給付引当資産取崩収入 | 223,954,200 | 181,502,800 | 42,451,400 | 23.4 |
| 減価償却引当資産取崩収入 | 1,577,157,000 | 1,832,918,000 | △ 255,761,000 | △ 14.0 |
| 修繕引当資産取崩収入 | 29,925 | 49,350 | △ 19,425 | △ 39.4 |
| 投資活動収入 | 1,801,631,125 | 2,015,290,150 | △ 213,659,025 | △ 10.6 |
| 2 投資活動支出 | | | | |
| 固定資産取得支出 | | | | |
| 構築物建設支出 | 0 | △ 3,075,645 | 3,075,645 | △ 100 |
| 車両運搬具購入支出 | △ 14,285,714 | △ 54,272,406 | 39,986,692 | △ 73.7 |
| 建物購入支出 | △ 20,339,485 | △ 25,244,466 | 4,904,981 | △ 19.4 |
| 什器備品購入支出 | △ 1,357,461,285 | △ 1,532,358,497 | 174,897,212 | △ 11.4 |
| ソフトウェア購入支出 | △ 401,021,068 | △ 302,199,028 | △ 98,822,040 | 32.7 |
| 敷金・保証金支出 | | | | |
| 敷金支出 | △ 1,097,667 | △ 672,000 | △ 425,667 | 63.3 |
| その他固定資産支出 | 0 | △ 49,290 | 49,290 | △ 100 |
| 特定資産取得支出 | | | | |
| 退職給付引当資産取得支出 | △ 309,820,000 | △ 243,113,000 | △ 66,707,000 | 27.4 |
| 減価償却引当資産取得支出 | △ 1,711,616,342 | △ 1,654,705,041 | △ 56,911,301 | 3.4 |
| 投資活動支出 | △ 3,815,641,561 | △ 3,815,689,373 | 47,812 | △ 0.0 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 2,014,010,436 | △ 1,800,399,223 | △ 213,611,213 | 11.9 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 財務活動収入 | | | | |
| 財務活動収入 | 0 | 0 | 0 | — |
| 2 財務活動支出 | | | | |
| 借入金返済支出 | | | | |
| 短期借入金返済支出 | 0 | △ 900,000,000 | 900,000,000 | △ 100 |
| リース債務返済支出 | | | | |
| リース債務返済支出 | △ 557,534,715 | △ 346,029,518 | △ 211,505,197 | 61.1 |
| 固定資産等購入未払金支出 | | | | |
| 固定資産等購入未払金支出 | △ 356,246,585 | △ 776,563,025 | 420,316,440 | △ 54.1 |
| 財務活動支出 | △ 913,781,300 | △ 2,022,592,543 | 1,108,811,243 | △ 54.8 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 913,781,300 | △ 2,022,592,543 | 1,108,811,243 | △ 54.8 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 | 0 | 0 | — |
| V 現金及び現金同等物の増減額 | 219,048,554 | △ 65,090,360 | 284,138,914 | △ 436.5 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,281,718,017 | 1,346,808,377 | △ 65,090,360 | △ 4.8 |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,500,766,571 | 1,281,718,017 | 219,048,554 | 17.1 |

(注)

- 資金の範囲
資金の範囲には、現金及び現金同等物を含む。
- 重要な非資金取引
有形リース資産1,039,547,615円、及び無形リース資産52,579,255円を取得している。